日進市の財政状況

～日進市の台所事情をお知らせします～

日進市財政課

平成28年10月

もくじ

１　平成２７年度決算について

（１）市全体の決算状況　・・・・・　3

（２）一般会計の歳入決算状況　・・・・・　6

（３）一般会計の歳出決算状況　・・・・・　10

（４）都市計画税充当事業　・・・・・　14

（５）地方消費税交付金充当事業　・・・・・　14

（６）市債の状況　・・・・・　15

（７）基金の状況　・・・・・　16

（８）一般会計決算状況を家計に置き換えると　・・・・・　17

２　日進市の財政状況について

（１）歳入決算額の推移　・・・・・　19

（２）歳出決算額の推移　・・・・・　23

（３）経常収支比率の推移　・・・・・　25

（４）財政力指数の推移と地方交付税　・・・・・　27

（５）市債及び債務負担行為の推移　・・・・・　31

（６）基金の推移　・・・・・　34

（７）財政健全化指標　・・・・・　36

３　資料

１　平成２７年度決算について

（１）　市全体の決算状況

平成２７年度は、平成２７年４月に開園した「米野木台西保育園」の運営事業、平成２７年４月から実施された子ども・子育て支援新制度による施設型給付事業、小・中学校校舎等改修工事事業など各種事業を実施し、一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が３９９億７，０７８万６千円、歳出が３８２億６１８万６千円となり、差引額が１７億６，４６０万円となりました。

一般会計の決算額は、歳入が２４１億１，６６３万６千円で歳出が２２８億４，３４９万１千円となり、差引額が１２億７，３１４万５千円となりました。このうち、４，４３１万９千円は、平成２７年度から平成２８年度へ繰り越した情報セキュリティ事務などの財源となるため、一般会計の実質収支額は、１２億２，８８２万６千円となります。

また、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業、農業集落排水処理施設事業及び３つの団地汚水処理事業を合わせた8つの特別会計の決算額は、歳入が１５８億５，４１５万円、歳出が１５３億６，２６９万５千円となり、差引額が４億９，１４５万５千円となりました。このうち７，７９４万７千円は、下水道事業特別会計において、平成２７年度から平成２８年度へ繰り越した下水道管渠整備事業などの財源となります。

◆　一般会計・特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円）

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計		**24,116,636**	**22,843,491**	**1,273,145**
特別会計		**15,854,150**	**15,362,695**	**491,455**
	国民健康保険	7,754,522	7,618,746	135,776
	後期高齢者医療	1,511,318	1,503,391	7,927
	介護保険	4,220,374	4,055,893	164,481
	下水道事業	2,291,951	2,122,194	169,757
	農業集落排水処理施設事業	5,585	3,846	1,739
	三ケ峯台団地汚水処理事業	9,625	6,585	3,040
	南山エピック団地汚水処理事業	8,680	6,628	2,052
	五色園団地汚水処理事業	52,095	45,412	6,683
合計		**39,970,786**	**38,206,186**	**1,764,600**

※　平成26年度決算額との比較は「3　資料」(P.42)をご参照ください。

市の将来都市像「いつまでも暮らしやすい　みどりの住環境都市」の実現を目指し、平成２７年度に実施した主な実施計画事業は、次のとおりです。

◆　第５次総合計画関連の実施計画事業

１　子育て・健康長寿を支えるまちづくり

細目事業名	事業費（千円）	主な事業概要
米野木台西保育園運営事業	134,288	市内の保育需要に対応するため、10園目となる公立保育園を平成27年4月に開園し、指定管理事業者による管理・運営を行いました。
放課後子ども教室開催事業	48,752	平成27年度は、従来の4校に加えて相野山小学校と香久山小学校において新たな実施校を開設しました。
普通・特別保育事業 （子どものための教育・保育給付事業）	946,922	平成27年4月から子ども・子育て支援新制度により、市内2つの認定こども園に対して施設型給付を行いました。

２　安全・安心で、自然と共生した暮らしの実現

細目事業名	事業費（千円）	主な事業概要
災害対策事業	33,059	大規模災害時において必要な電源確保のため、非常用電源として太陽光発電システムを市役所に設置しました。
防犯施設維持整備事業	34,704	地域での防犯カメラの設置を推進し、区における防犯カメラの設置について、補助を行いました。
エコライフ啓発事業 （環境基本計画推進事業）	11,382	住宅用の太陽光発電システムなど環境配慮型機器の設置費補助を行い、地球温暖化対策を推進しました。

３　快適で利便性の高い持続可能な都市づくり

細目事業名	事業費（千円）	主な事業概要
市道藤島1号線整備事業　他2事業 （市道整備事業）	79,484	東名側道南線・黒笹三本木線・藤島1号線の整備を行いました。
道路維持事業	264,755	橋梁長寿命化計画に基づき順次梅森台跨道橋等の橋梁の予防的な修繕工事を行いました。
公共交通対策事業	169,842	日進市地域公共交通網形成計画の実施計画に相当する「地域公共交通再編実施計画」を策定し、くるりんばすの再編を進めました。
赤池箕ノ手土地区画整理推進支援事業	180,613	赤池箕ノ手地区の市街地整備を支援し、市の西の玄関口にふさわしい都市環境と居住環境の早期整備や改善を促進しました。

４　暮らしを支える産業の振興

細目事業名	事業費（千円）	主な事業概要
商工業振興事業 （商工会地域活性化事業）	223,424	商工会が発行したプレミアム商品券事業に対し助成を行い、市民生活の応援と市内商工業の振興につなげました。
観光振興事業 （にっしん夢花火開催事業）	11,971	「にっしん夢まつり」の開催に合わせて打ち上げられた花火の実行委員会へ補助を行い、観光による経済効果を図りました。

５　次代を担う人を育み、生涯学び続けられる環境づくり

細目事業名	事業費（千円）	主な事業概要
小・中学校管理事業	1,024,177	各小中学校の体育館等の天井等落下防止対策工事を始め、学校管理事業を実施しました。
市民会館運営管理事業	158,714	文化創造の拠点を担う市民会館の老朽化による不具合を改善するため、計画的に改修工事を行いました。
有形・無形文化財保護事業 （旧市川家住宅運営事業）	9,284	旧市川家住宅を保存したうえで生涯学習施設として開館し、様々な体験・交流・学習活動を行う場として活用しました。

６　市民自治力と行政経営力の向上

細目事業名	事業費（千円）	主な事業概要
総合計画進行管理事務	1,117	新たに策定したシンボルマークを市広報紙やホームページ、封筒など各種印刷物に活用し、本市のブランドイメージを発信するため、ピンバッチ等啓発品を作成しました。
庁舎管理事務	99,593	公共施設や道路、橋梁の現状把握をし、更新・統廃合・長寿命化等の将来にわたる計画策定を進めました。
住民基本台帳事業	33,489	社会保障・税番号制度に基づくマイナンバーの通知及び個人番号カードの交付事業を行いました。

※　この表の事業費は、決算書にある細目事業単位の事業費です。

※　細目事業名の欄の括弧書きは、その細目事業に含まれる実施計画の事業名です。

【写真】　平成27年6月に公開した「旧市川家住宅」

（２）　一般会計の歳入決算状況

◆　一般会計歳入決算額

（単位：千円、％）

款	款名称	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	27年度構成比
1	**市税**	14,893,982	14,683,290	210,692	1.4	61.8
2	地方譲与税	209,688	199,944	9,744	4.9	0.9
3	利子割交付金	38,120	44,800	△ 6,680	△ 14.9	0.2
4	配当割交付金	120,261	140,798	△ 20,537	△ 14.6	0.5
5	株式等譲渡所得割交付金	124,620	91,275	33,345	36.5	0.5
6	地方消費税交付金	1,589,612	926,663	662,949	71.5	6.6
7	ゴルフ場利用税交付金	1,937	1,807	130	7.2	0.0
8	自動車取得税交付金	85,238	50,125	35,113	70.1	0.3
9	地方特例交付金	80,913	81,274	△ 361	△ 0.4	0.3
10	地方交付税	44,718	227,052	△ 182,334	△ 80.3	0.2
11	交通安全対策特別交付金	13,910	12,574	1,336	10.6	0.1
12	**分担金及び負担金**	480,382	468,630	11,752	2.5	2.0
13	**使用料及び手数料**	178,729	174,564	4,165	2.4	0.7
14	国庫支出金	2,552,821	2,538,017	14,804	0.6	10.6
15	県支出金	1,322,099	1,409,782	△ 87,683	△ 6.2	5.5
16	**財産収入**	281,505	46,043	235,462	511.4	1.2
17	**寄附金**	11,845	898	10,947	1,219.0	0.0
18	**繰入金**	110,529	110,768	△ 239	△ 0.2	0.5
19	**繰越金**	997,642	829,690	167,952	20.2	4.1
20	**諸収入**	804,685	817,417	△ 12,732	△ 1.6	3.3
21	市債	173,400	549,500	△ 376,100	△ 68.4	0.7
合　計		24,116,636	23,404,911	711,725	3.0	100.0
内訳	自主財源	17,759,299	17,131,300	627,999	3.7	73.6
	依存財源	6,357,337	6,273,611	83,726	1.3	26.4

※　款名称の網掛けは、「自主財源」を示しています。
※　平成２５年度以前の一般会計歳入決算額は「３　資料」(P.43)をご参照ください。

●市税は、法人市民税が税制改正による法人税割税率の引下げなどにより減少したものの、個人市民税が景気回復に伴い増加しました。また、地価の上昇などにより固定資産税が増加したことなどにより全体としては前年度対比１．４％増の１４８億９，３９８万２千円となりました。

●地方消費税交付金は、平成２６年４月１から地方消費税率が引上げられたことにより、前年度対比７１．５％増の１５億８，９６１万２千円となりました。

●自動車取得税交付金は、平成２７年４月１日に施行されたエコカー減税の見直しにおいて、平成３２年度燃費基準への置き換えが行われたことなどにより、７０．１％増の８，５２３万８千円となりました。

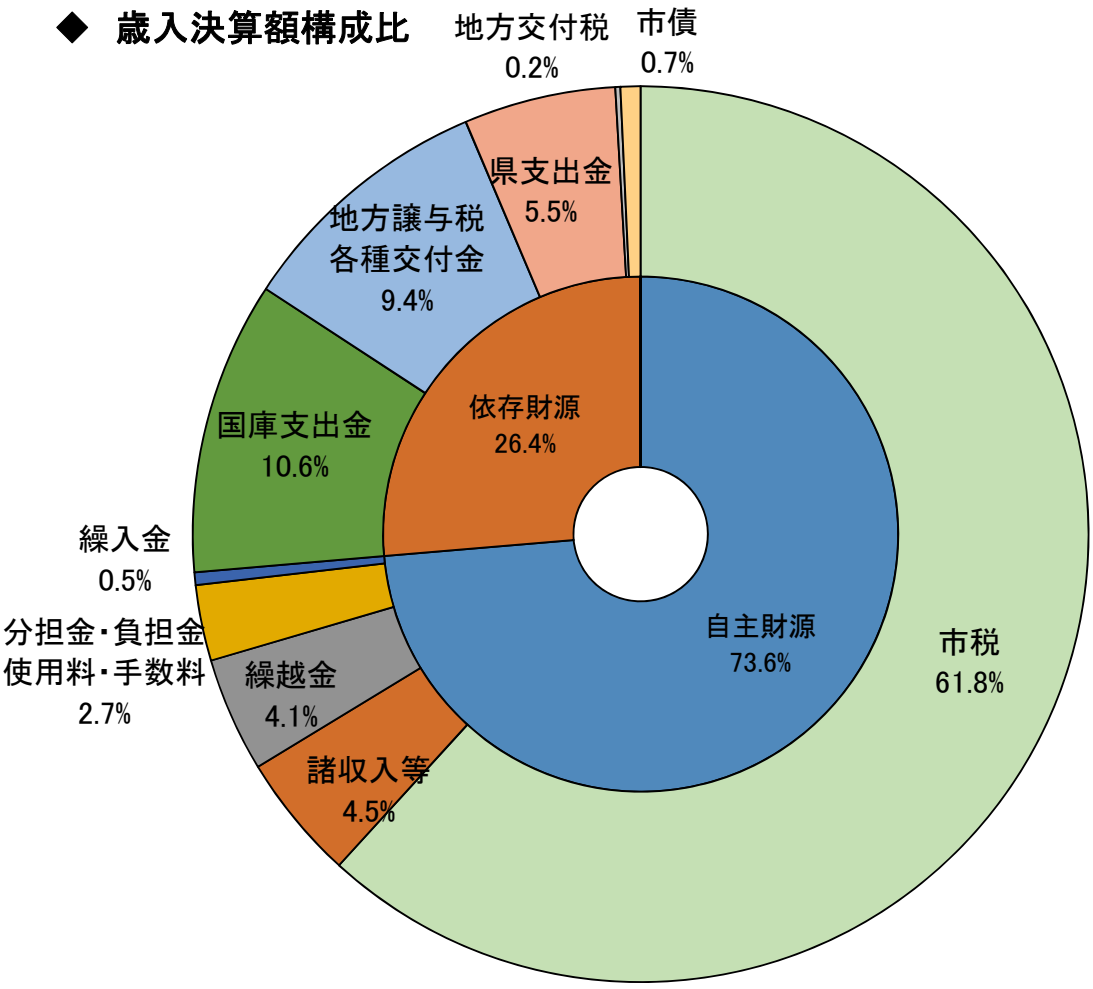
●地方交付税は、税収の増加や基準財政需要額の単位費用改定などによる影響で普通交付税が平成２２年度より５年ぶりに不交付となり皆減したことなどにより、前年度対比８０．３％減の４，４７１万８千円となりました。

●財産収入は、米野木駅前特定土地区画整理における仮換地の売り払いなど不動産売払収入や財政調整基金利子及び公共施設整備基金利子が増加したことなどにより、５１１．４％増の２億８，１５０万５千円となりました。

●市債は、米野木台西保育園整備事業に係る社会福祉施設整備事業債や普通交付税の不交付に伴い臨時財政対策債が皆減したことなどにより、前年度対比６８．４％減の１億７，３４０万円となりました。

●歳入のうち、市税などの地方公共団体が自主的に収入する財源である「自主財源」の比率は７３．６％となり対前年度０．５ポイント増加し、国や県の意思決定に基づき収入される財源である「依存財源」の比率を大きく上回っており、比較的安定した数値を示しています。

◆ **歳入決算額構成比**


地方交付税
0.2%
市債
0.7%
県支出金
5.5%
地方譲与税
各種交付金
9.4%
国庫支出金
10.6%
依存財源
26.4%
繰入金
0.5%
分担金・負担金
使用料・手数料
2.7%
繰越金
4.1%
諸収入等
4.5%
自主財源
73.6%
市税
61.8%

◆市税内訳額

（単位：千円、％）

税目	平成27年度		平成26年度		伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
市民税	8,136,265	54.6	8,032,504	54.7	1.3
個人	6,917,593	46.4	6,705,281	45.7	3.2
法人	1,218,672	8.2	1,327,223	9.0	△ 8.2
固定資産税	5,733,393	38.5	5,679,076	38.7	1.0
軽自動車税	103,012	0.7	98,181	0.7	4.9
市たばこ税	383,391	2.6	386,072	2.6	△ 0.7
特別土地保有税	43,257	0.3	0	0.0	―
入湯税	1,821	0.0	2,679	0.0	△ 32.0
都市計画税	492,843	3.3	484,778	3.3	1.7
合　計	14,893,982	100.0	14,683,290	100.0	1.4

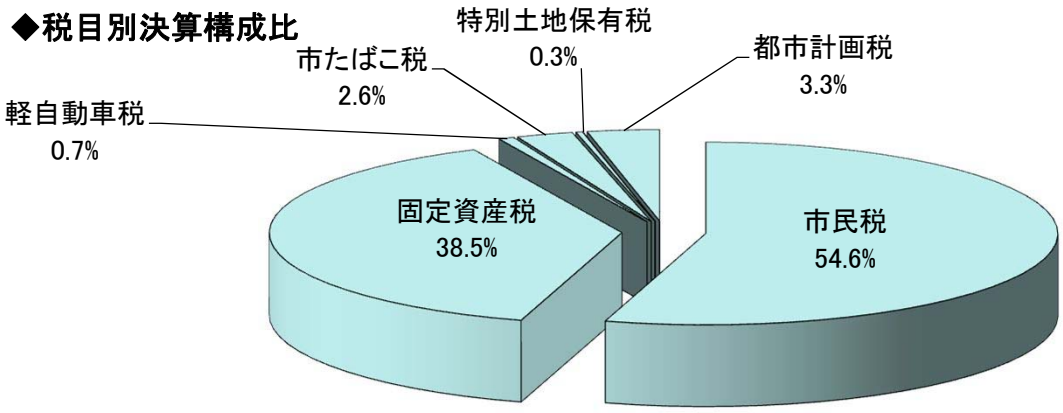
●歳入のうち６１．８％を占め、自主財源の柱となる市税は、前年度対比１．４％増の１４８億９，３９８万２千円となりました。

●市民税は、前年度対比１．３％増の８１億３，６２６万５千円となりました。内訳は、個人市民税が所得割額の増加などにより、前年度対比３．２％増の６９億１，７５９万３千円、法人市民税が法人税割額の減少などにより前年度対比８．２％減の１２億１，８６７万２千円となりました。

●固定資産税は、地価の上昇などにより、前年度対比１．０％増の５７億３，３３９万３千円となりました。

●その他、軽自動車税は、前年度対比４．９％増の１億３０１万２千円、市たばこ税は、売上本数の減少により前年度対比０．７％減の３億８，３３９万１千円、特別土地保有税は、前年度から皆増の４，３２５万７千円、都市計画税が前年度対比１．７％増の４億９，２８４万３千円となりました。

◆税目別決算構成比



（３）　一般会計の歳出決算状況

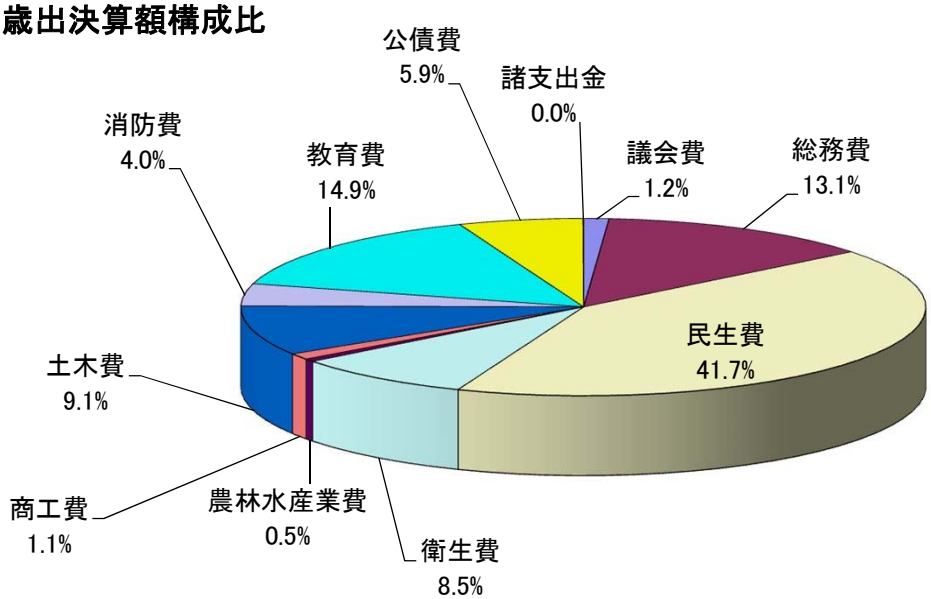
◆目的別歳出決算額

（単位：千円、％）

款	款名称	平成27年度	平成26年度	増減額	伸率	27年度構成比
1	議会費	271,431	266,270	5,161	1.9	1.2
2	総務費	2,994,068	2,761,491	232,577	8.4	13.1
3	民生費	9,516,418	9,216,414	300,004	3.3	41.7
4	衛生費	1,946,413	1,907,742	38,671	2.0	8.5
5	農林水産業費	117,625	131,641	△ 14,016	△ 10.6	0.5
6	商工費	254,914	206,976	47,938	23.2	1.1
7	土木費	2,069,724	2,409,234	△ 339,510	△ 14.1	9.1
8	消防費	925,705	914,687	11,018	1.2	4.0
9	教育費	3,399,555	3,074,188	325,367	10.6	14.9
10	災害復旧費	0	0	0	0.0	0.0
11	公債費	1,342,408	1,515,982	△ 173,574	△ 11.4	5.9
12	諸支出金	5,230	2,644	2,586	97.8	0.0
13	予備費	0	0	0	0.0	0.0
合　計		22,843,491	22,407,269	436,222	1.9	100.0

※　平成25年度以前の一般会計歳出決算額は「３　資料」(P.44)をご参照ください。

◆歳出決算額構成比



●議会費は、議員共済会負担金の増加などにより、前年度対比１．９％増の２億７，１４３万１千円となりました。

●総務費は、社会保障・税番号制度システム改修委託料の増加などにより、前年度対比８．４％増の２９億９，４０６万８千円となりました。

●民生費は、米野木台西保育園整備事業が皆減したものの、地域福祉基金の積み立てや国民健康保険特別会計繰出金が増加したことなどにより、前年度対比３．３％増の９５億１，６４１万８千円となりました。

●衛生費は、し尿収集・処理事業が減少したものの、可燃・不燃ごみ収集処理事業の増加などにより、前年度対比２．０％増の１９億４，６４１万３千円となりました。

●農林水産業費は、農家基本台帳システム改修委託料の減少などにより、前年度対比１０．６％減の１億１，７６２万５千円となりました。

●商工費は、商工業振興方針策定事業委託料が皆減したものの、商工会活動補助金の増加などにより、前年度対比２３．２％増の２億５，４９１万４千円となりました。

●土木費は、下水道事業特別会計繰出金が増加したものの、赤池箕ノ手土地区画整理推進支援事業の減少などにより、前年度対比１４．１％減の２０億６，９７２万４千円となりました。

●消防費は、消防車購入費が皆減したものの、太陽光発電システム等導入工事の皆増などにより、前年度対比１．２％増の９億２，５７０万５千円となりました。

●教育費は、旧市川家住宅改修整備工事の終了に伴い文化財補修等工事が皆減したものの、赤池小学校増築工事の増加などにより、前年度対比１０．６％増の３３億９，９５５万５千円となりました。

●公債費は、減税補てん債やスポーツセンターの建設事業に伴う地方債の償還が終わったことなどにより、前年度対比１１．４％減の１３億４，２４０万８千円となりました。

◆性質別歳出決算額

（単位：千円、％）

科目	平成27年度		平成26年度		増減比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	**9,559,909**	**41.8**	**9,567,910**	**42.7**	△ 0.1
人件費	4,117,569	18.0	4,103,449	18.3	0.3
扶助費	4,099,932	17.9	3,948,479	17.6	3.8
公債費	1,342,408	5.9	1,515,982	6.8	△ 11.4
投資的経費	**1,247,847**	**5.5**	**1,654,150**	**7.4**	△ 24.6
その他経費	**12,035,735**	**52.7**	**11,185,209**	**49.9**	7.6
物件費	5,398,288	23.6	5,155,910	23.0	4.7
維持補修費	333,894	1.5	312,600	1.4	6.8
補助費等	2,689,159	11.8	2,924,071	13.1	△ 8.0
繰出金	2,711,997	11.9	2,283,101	10.2	18.8
積立金 投資及び出資金 貸付金	902,397	3.9	509,527	2.2	77.1
合計	**22,843,491**	**100.0**	**22,407,269**	**100.0**	1.9

「ニッシー」

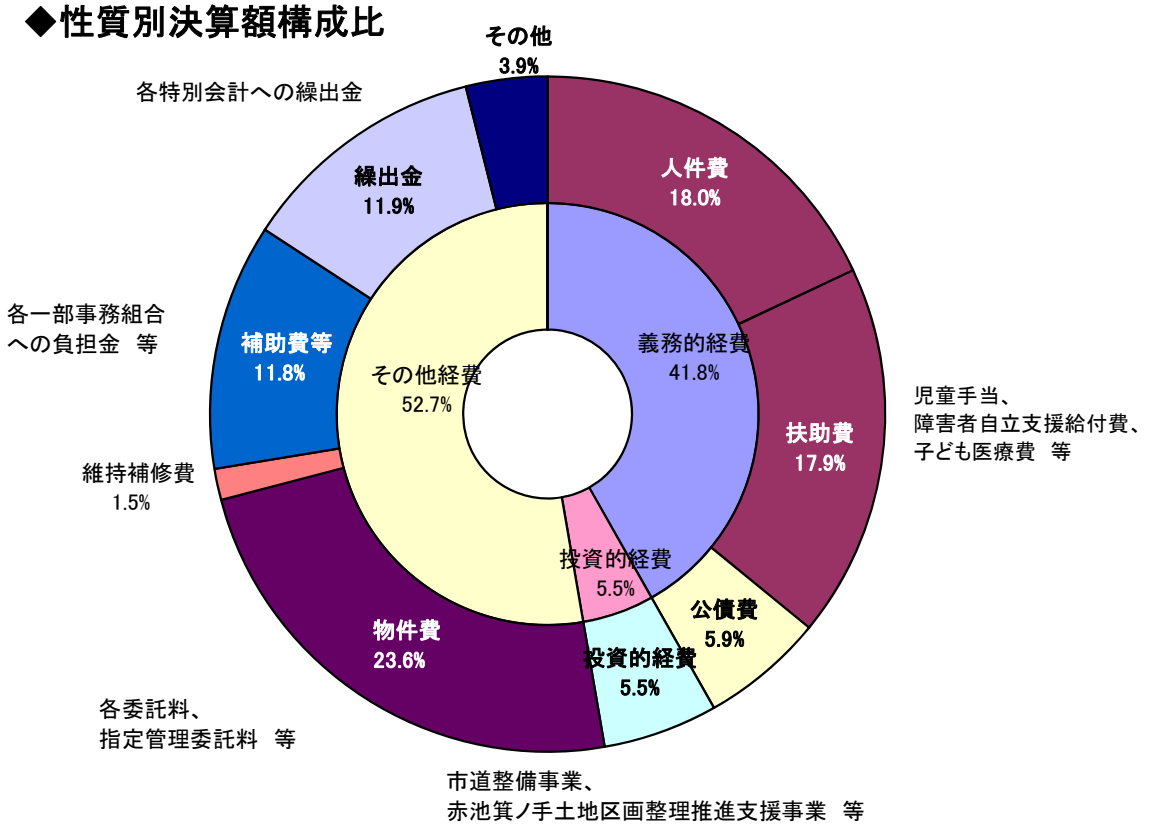
●平成２７年度一般会計歳出決算額を性質別に分けると、前年度に比べて支出が義務付けられていて容易に減らすことのできない「義務的経費」が減少したものの、委託料をはじめとする「物件費」や「繰出金」などを含む「その他経費」が増加しました。

●「義務的経費」は、扶助費が子ども・ひとり親家庭等医療費支給事業の増加などにより、前年度対比３．８％増の４０億９，９９３万２千円となったものの、公債費が減税補てん債やスポーツセンターの建設事業に伴う地方債の償還が終わったことなどにより前年度対比１１．４％減の１３億４，２４０万８千円となったことなどにより、「義務的経費」全体で前年度対比０．１％減の９５億５，９９０万９千円となりました。

●「投資的経費」は、米野木台西保育園整備事業や赤池箕ノ手土地区画整理推進支援事業の減少などにより、前年度対比２４．６％減の１２億４，７８４万７千円となりました。

●「その他経費」は、補助費等が愛知県子育て支援減税手当給付事業の皆減や子育て世帯臨時特例給付金給付事業の減少などにより前年度対比８．０％減の２６億８，９１５万９千円となったが、一方で物件費が米野木台西保育園運営事業の皆増などにより前年度対比４．７％増の５３億９，８２８万８千円、繰出金が、国民健康保険特別会計繰出金の増加などにより前年度対比１８．８％増の２７億１，１９９万７千円となり、「その他経費」全体では、前年度対比７．６％増の１２０億３，５７３万５千円となりました。

◆性質別決算額構成比



（４）　都市計画税充当事業

都市計画税は、市街化区域に所在する土地又は家屋に対して課すことのできる税で、市民税のようにどの事業にも充当できる「普通税」に対して、特定の事業に充当する「目的税」です。税収は、前年度対比１．７％増の４億９，２８４万３千円となり、充当対象事業は、(都)市道野方三ツ池公園線整備事業、赤池箕ノ手土地区画整理組合への補助事業、下水道事業特別会計への繰出金、上納池スポーツ公園等過去に市債を充当して整備した公園の元利償還金に充当しました。

◆都市計画税充当事業決算額

（単位:千円）

事業名	事業費	特定財源	一般財源（都市計画税含）
(都)市道野方三ツ池公園線整備事業	4,606	0	4,606
赤池箕ノ手土地区画整理推進支援事業	137,385	38,416	98,969
下水道事業特別会計繰出金	703,284	0	703,284
公園整備事業償還金元金	53,887	0	53,887
公園整備事業償還金利子	7,367	0	7,367
合　計	906,529	38,416	868,113

（５）　地方消費税交付金充当事業

税率引き上げ分の地方消費税収の使途は、社会保障施策等に要する経費に充てるものとされています。引き上げ分の交付金は、７億２，１０３万３千円となっており、「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」の各事業に充当しました。

◆地方消費税交付金充当事業決算額

（単位:千円）

事業名		事業費	特定財源	一般財源（地方消費税交付金含む）
社会福祉	障害者福祉事業	738,500	441,597	296,903
	児童福祉事業	2,238,284	1,755,224	483,060
	生活保護扶助事業	170,247	143,373	26,874
	小　計	3,147,031	2,340,194	806,837
社会保険	国民健康保険事業	790,824	171,370	619,454
	介護保険事業	501,410	4,285	497,125
	小　計	1,292,234	175,655	1,116,579
保健衛生	後期高齢者医療事業	617,350	66,606	550,744
	福祉医療事業	902,991	303,216	599,775
	疾病予防対策事業	539,269	9,155	530,114
	小　計	2,059,610	378,977	1,680,633
合　計		6,498,875	2,894,826	3,604,049

（６）　市債の状況

●平成２７年度は、一般会計と特別会計を合わせて昨年度より４億９，８２０万円少ない５億５，８００万円を発行しました。

●一般会計では、赤池小学校増築事業で８，８００万円、小中学校体育館等天井改修事業（西小、東小、北小、南小、日進中、日進西中、日進東中、日進北中）で８，５４０万円を発行しました。

●特別会計では、下水道事業において公共下水道整備に伴い３億８，４６０万円を発行しました。

●平成２７年度末時点での市債残高は、一般会計が１３２億５，８２８万３千円（前年度比６．７％減）、下水道事業特別会計が９４億９８４万７千円（前年度比０．１％増）となりました。

◆市債の平成27年度発行状況

（単位:千円）

会計	事業名	発行額
一般会計	赤池小学校増築事業	88,000
	西小学校体育館天井改修事業	5,300
	東小学校体育館天井改修事業	13,700
	北小学校体育館天井改修事業	9,900
	南小学校体育館天井改修事業	13,600
	日進中学校体育館･武道場天井改修事業	22,700
	日進西中学校体育館･武道場天井改修事業	13,100
	日進東中学校武道場天井改修事業	2,000
	日進北中学校武道場天井改修事業	5,100
下水道事業特別会計	公共下水道整備事業	384,600
合　計		558,000

◆年度末時点での市債残高

（単位:千円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計	14,954,385	14,216,468	13,258,283
下水道事業特別会計	9,227,618	9,400,524	9,409,847
合　計	24,182,003	23,616,992	22,668,130

（７）　基金の状況

●平成２７年度は、一般会計と特別会計を合わせて１億１，８５４万１千円の基金を取り崩し、基金の運用に伴う利子収入分など一般会計と特別会計を合わせて８億７，４６１万９千円を積み立てました。

●財源不足を補うための財政調整基金は、堅実な財政運営を行ったところにより、取り崩し額はなくなりました。また、補正予算における財源確保分及び利子収入分として、２億９，６２６万８千円を積み立てました。（平成２７年度当初予算繰入額５億８，４４６万７千円、積立額（利子収入分として）１５９万９千円）

●公共施設整備基金は、将来の施設整備に充てるため２億１３７万９千円を積み立てました。

●東部丘陵保全基金は、県営事業である東部丘陵地内にある岩藤新池のため池整備事業の市負担金などに充てるため５８９万９千円を取り崩しました。

◆基金の残高状況

（単位：千円）

		H26末残高	H27取崩額	H27積立額	H27末残高
一般会計	財政調整基金	1,572,387	0	296,268	1,868,655
	減債基金	13,414	0	33	13,447
	公共施設整備基金	604,016	0	201,379	805,395
	地域福祉基金	517	0	252,046	252,563
	東部丘陵保全基金	127,608	5,899	10,314	132,023
	災害対策基金	144,500	0	358	144,858
	合　　計	2,462,442	5,899	760,398	3,216,941
特別会計（国民健康保険・介護・各団地汚水）		467,936	112,642	114,221	469,515
合　計		2,930,378	118,541	874,619	3,686,456

（８）　一般会計決算状況を家計に置き換えると

市の決算書等を見ても、金額が多いうえ言葉も専門的で分かりにくいこともあり、より身近に感じていただくために、平成２７年度一般会計の決算額を年収500万円の１ヶ月あたりの家計収支に例えてみるとともに平成２２年度の決算と比較してみました。

【　収　入　】

費　目	平成27年度	平成22年度	比較	予算科目
給料	417,000円	370,000円	47,000円	市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等自主財源
親からの援助	146,000円	115,000円	31,000円	地方譲与税、交付税、交付金、国庫・県支出金
家族からの援助	2,000円	2,000円	0円	繰入金（他会計）
貯金の取り崩し	0円	0円	0円	繰入金（基金）
借入れ	4,000円	53,000円	△49,000円	市債
合計	569,000円	540,000円	29,000円	

【　支　出　】

費　目	平成27年度	平成22年度	比較	予算科目
食費	97,000円	96,000円	1,000円	人件費
医療費	97,000円	86,000円	11,000円	扶助費
借入れの返済	32,000円	76,000円	△44,000円	公債費
自宅の修繕、増改築	37,000円	40,000円	△3,000円	普通建設費、維持補修費
消耗品・光熱水費・備品購入　等	127,000円	109,000円	18,000円	物件費
保険料・税金・ 親戚や友人への援助	67,000円	64,000円	3,000円	補助費等、投資・出資・貸付金
貯金	18,000円	3,000円	15,000円	積立金
家族への援助	64,000円	50,000円	14,000円	繰出金
予備費	0円	0円	0円	予備費
合計	539,000円	524,000円	15,000円	

【借金及び貯金残高】

費　目	平成27年度	平成22年度	比較	
借　金　残　高	313,000円	396,000円	△83,000円	年度末起債残高
貯　金　残　高	76,000円	70,000円	6,000円	年度末基金残高

月給417,000円に対し、支出総額は539,000円もあります。支出の内訳をみてみると、最も多額になっているのは、消耗品・光熱水費・備品購入等の127,000円です。

また、生活をしていく上で特に必要な食費、医療費、借入れの返済をあわせると226,000円になります。この3つは、市の会計においても義務的経費と言われ、削減することが容易でない経費とされています。月額の支出合計が月給を上回ることから、その不足分を親からの援助、家族からの援助、借入れなどで補っていることになります。

また、平成22年度との比較では、収入面では給料が増えた一方で、借入れが減少しています。支出面では、借入れの返済などの義務的経費が減少し、消耗品・光熱水費・備品購入等、保険料・税金・親戚や友人への援助に回す費用が増加しています。借金と貯金残高では、借金の残高は減少し、貯金残高は増加しています。

２　日進市の財政状況について

注）　各指標等のうち、「全国類似団体」の平成27年度の数値は、公表されていないため空欄となっています

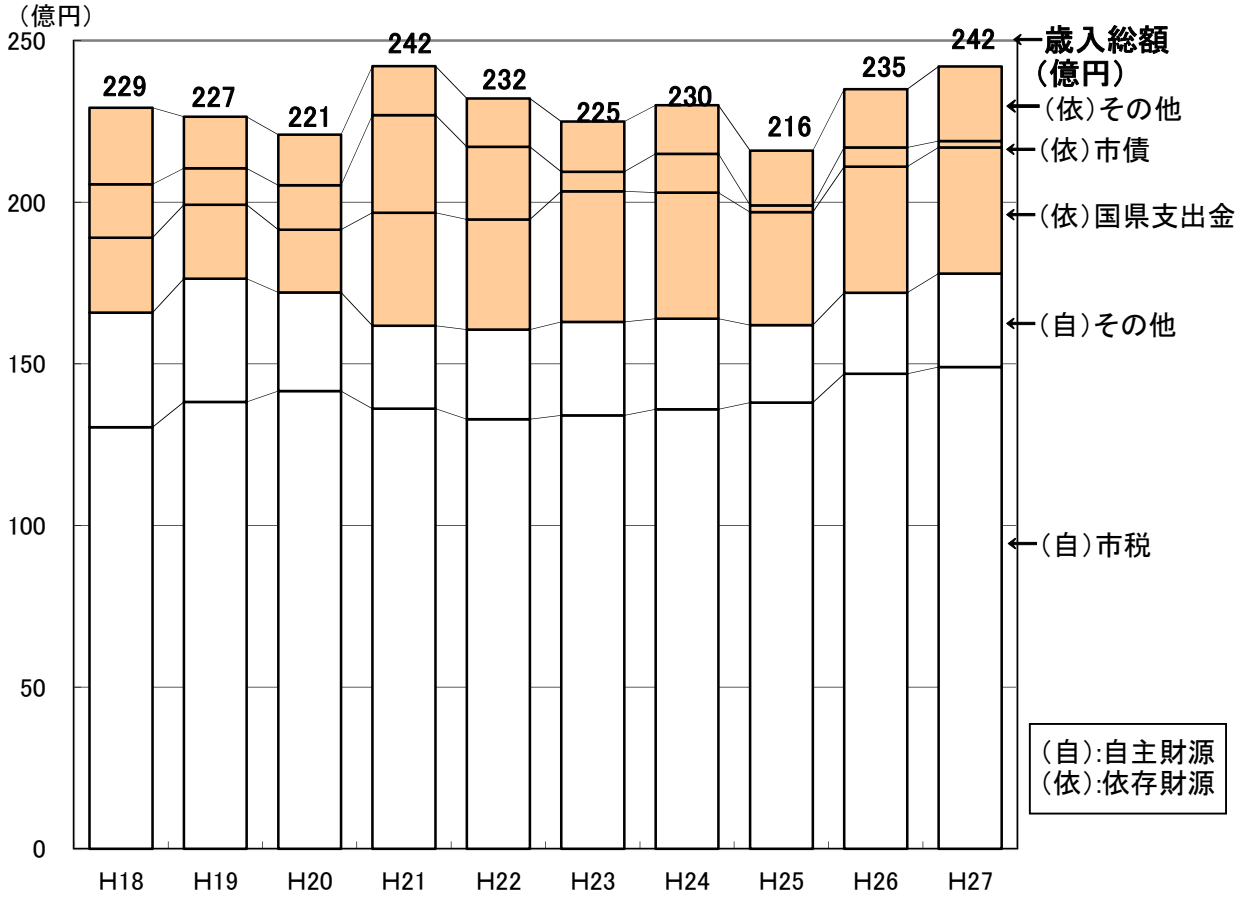
ここからは、日進市の財政状況についてお知らせします。数値については、地方財政統計に一般的に用いられる会計単位である普通会計（市の会計のうち、公営事業及び公営企業会計を除いたもの）の数値を用いています。日進市の普通会計は、一般会計と汚水処理事業特別会計を合計したものです。

(1)歳入決算額の推移

本市の過去１０年間における歳入決算額の推移は、平成１８年度以降２３０億円前後で推移しています。（図２－１）

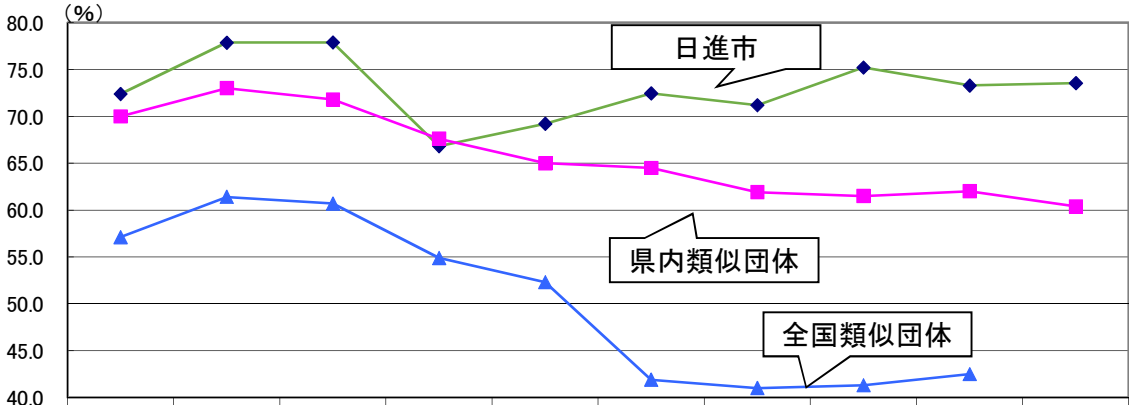
また、市の歳入を、市が自主的に徴収することのできる歳入である「自主財源」と、市債及び各種譲与金・交付金など国や県などの意志決定に基づく歳入である「依存財源」に分けてみると、歳入総額の約７０%前後を「自主財源」が占めています。

◆歳入決算額の推移(図2－1)



「自主財源」の比率を全国及び県内類似団体と比較すると、竹の山地区新設校用地取得のために「依存財源」である市債が大きく増加した平成２１年度を除き、いずれも全国及び県内類似団体の数値より高くなっています。全国及び県内類似団体の傾向としては、平成１９年度をピークとして自主財源の割合が減少しています。（図２－２）

◆「自主財源」比率の類似団体比較（図2－2）



	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
日進市	72.4	77.9	77.9	66.8	69.2	72.4	71.2	75.2	73.3	73.6
県内類似団体	70.0	73.0	71.8	67.6	65.0	64.5	61.9	61.5	62.0	60.4
全国類似団体	57.1	61.4	60.7	54.9	52.3	41.9	41.0	41.3	42.5	—

歳入は、前述のとおり収入における主体性による区分のほかに、使い道が決められている「特定財源」と、決められていない「一般財源等」に分けることができます。

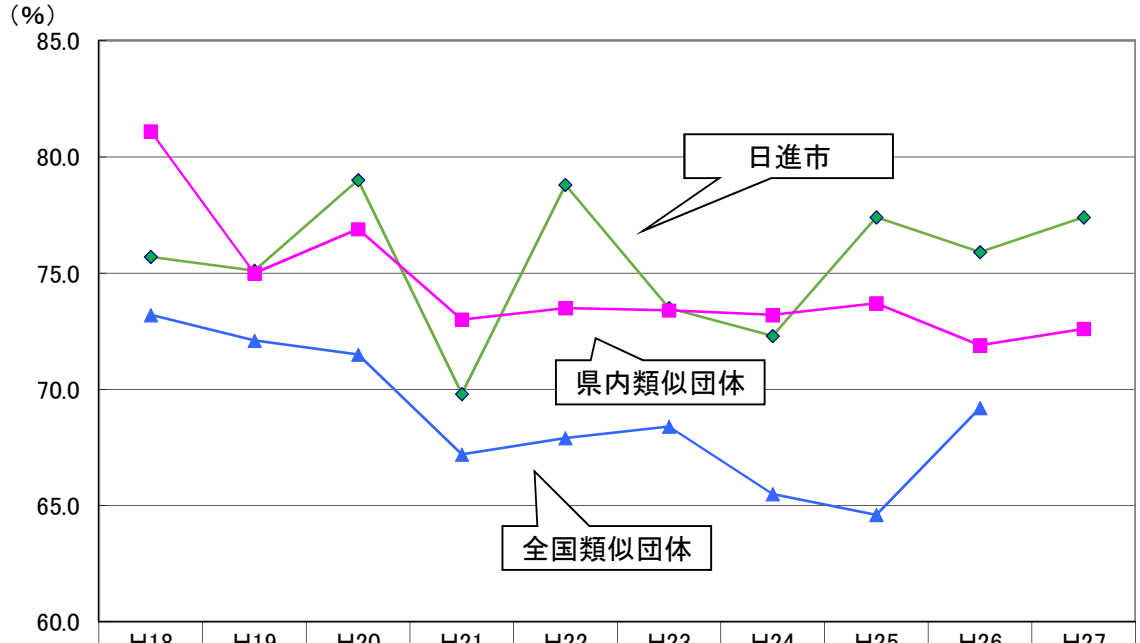
「特定財源」には、各種事業に充てられている国庫・県支出金や建設事業等に充てられている市債等が含まれ、「一般財源等」には、市税、地方交付税及び地方譲与税などが含まれています。

このうち、歳入総額に占める「一般財源等」の割合が多いほど地方公共団体が自主的判断のもとに、地域の実態に即した施策を多く実施することができると言われています。

本市の「一般財源等」の比率は、平成２１年度に竹の山地区新設校の用地取得に伴う市債（特定財源）を発行したことから、大幅に減少しましたが、平均すると７０％を超える数値で推移しています。

また、「一般財源等」の比率を全国及び県内類似団体と比較すると、全国類似団体の数値よりは上回っているものの、県内類似団体の数値とはその年度により上下しています。（図２－３）

◆一般財源等比率の類似団体比較（図２－３）



	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
日進市	75.7	75.1	79.0	69.8	78.8	73.5	72.3	77.4	75.9	77.4
県内類似団体	81.1	75.0	76.9	73.0	73.5	73.4	73.2	73.7	71.9	72.6
全国類似団体	73.2	72.1	71.5	67.2	67.9	68.4	65.5	64.6	69.2	―

一般財源等の内訳を人口１人あたりの額で比較すると、市税については全国及び県内類似団体を上回っているものの、地方交付税は大きく下回っており、一般財源等の総額についても、本市は全国及び県内類似団体の数値を下回っています（表２－１）。

◆一般財源等の詳細（表２－１）

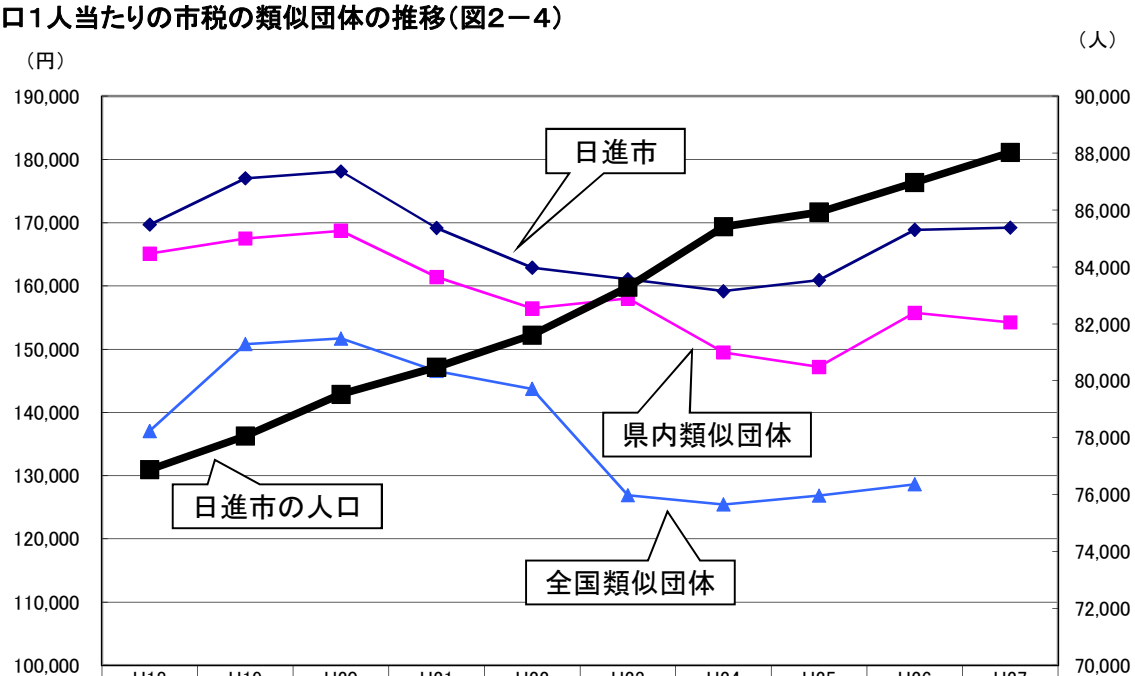
（単位：円）

平成27年度	日進市		県内類似団体		（参考）平成26年度 全国類似団体	
	人口1人当たり額	構成比	人口1人当たり額	構成比	人口1人当たり額	構成比
一般財源等	212,725	77.4%	239,792	72.4%	270,047	69.2%
市税	169,204	61.6%	154,228	46.6%	108,810	27.9%
地方譲与税	2,382	0.8%	2,869	0.9%	1,508	0.4%
交付金	23,342	8.5%	23,417	7.1%	23,804	6.1%
地方交付税	508	0.2%	24,990	7.5%	107,770	27.6%
その他一般財源	17,289	6.3%	34,288	10.3%	28,155	7.2%
特定財源	62,053	22.6%	91,359	27.6%	120,329	30.8%
歳入合計	274,778	100.0%	331,151	100.0%	390,376	100.0%

本市の人口１人あたりの市税額の推移をみると、平成２０年度をピークに減少傾向にありましたが、平成２６年度より再び増加しています。本市の人口は年々増加傾向にあり、人口の伸び率に税収の伸び率が追いついていません。

また、本市と全国及び県内類似団体の人口１人あたりの市税額の推移を比較すると、各年度とも全国及び県内類似団体の数値を上回っています（図２－４）。全体的な傾向としては、平成２０年度をピークに減少傾向にありましたが、平成２６年度より再び増加しています。さらに、前述のとおり自主財源比率が平成１９年度を境に減少傾向にあることからも、地方公共団体が自主的に徴収することができる財源が減少し、国、県などの意志決定に基づいて収入される依存財源に頼る傾向がうかがえます。

◆人口1人当たりの市税の類似団体の推移（図2－4）



	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
日進市	169,691	177,035	178,114	169,163	162,901	161,080	159,170	160,936	168,847	169,204
県内類似団体	165,093	167,505	168,707	161,430	156,470	158,042	149,459	147,182	155,734	154,228
全国類似団体	137,063	150,798	151,686	146,545	143,723	126,888	125,458	126,861	128,639	―
日進市の人口	76,880	78,061	79,527	80,481	81,610	83,288	85,419	85,926	86,962	88,024

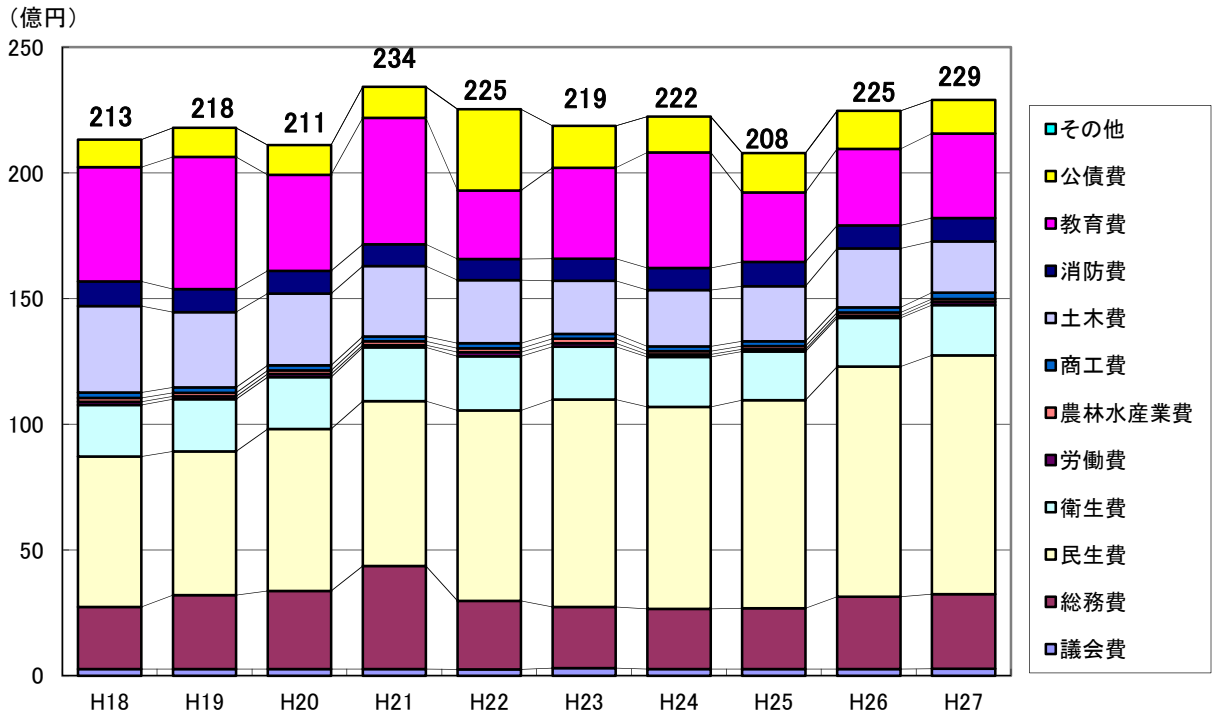
※　日進市の人口は、住民基本台帳人口（H24まで年度末算定、H25から年末算定）のものです。

(2)歳出決算額の推移

市の歳出（支出）は、福祉、教育、防災といった支出した目的により分類する「目的別」と、その支出が義務的なものか投資的なものなのかなどにより分類する「性質別」に区分することができます。

本市の過去１０年間における「目的別」の歳出決算額の推移は、福祉サービスのニーズが拡大することにより民生費を中心に年々増加傾向にある一方で、土木費は減少傾向にあり全体としては２２０億円前後で推移しています。（図２-５）

◆歳出決算額（目的別）の推移（図2－5）

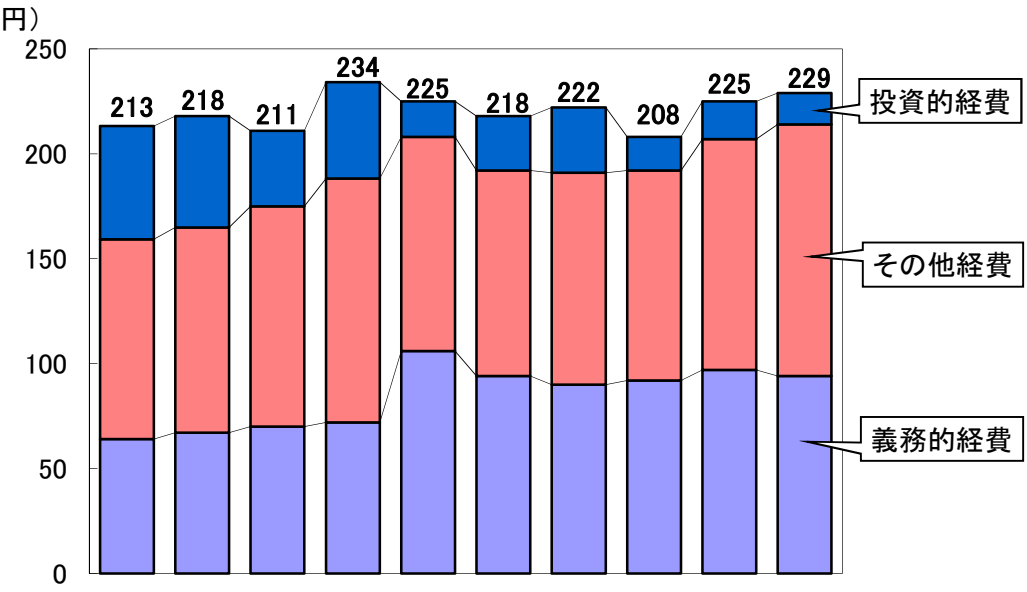


過去１０年間の歳出決算額の推移は、竹の山地区新設校の用地取得を行った平成２１年度をピークに減少傾向にありましたが平成２６年度より再び増加しています。また、歳出決算額に占める性質毎の比率の推移では、ここ数年投資的経費が１０％を下回っている一方で、義務的経費が４０％程度、物件費などを含むその他経費の比率が５０％前後となっています（図２－６）。

このうち、義務的経費の比率は、平成２２年度において前年度に発行した公共用地先行取得債の借り換えや子ども手当の支給が始まるなどしたため大幅に伸びました。

平成２３年度以降は横ばい傾向にありますが、平成２１年度以前の数値に比べ１０％程度上回った状態が続いています。

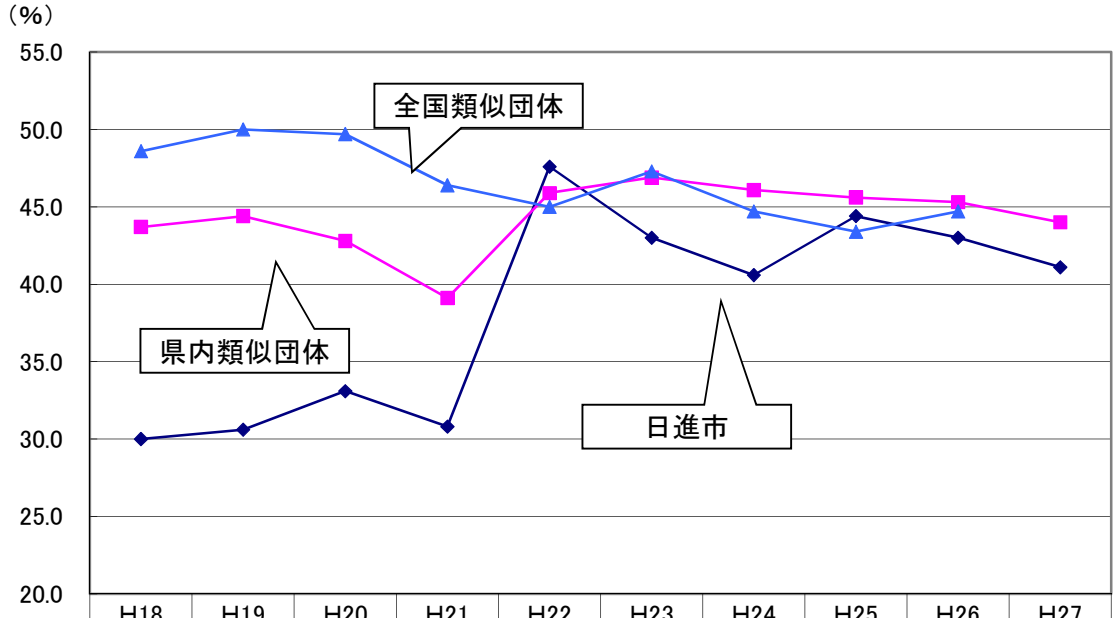
◆歳出決算額と性質別割合の推移（図２－６）



	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
義務的経費比率（%）	30.0	30.6	33.1	30.8	47.6	43.0	40.6	44.4	43.0	41.1
その他経費比率（%）	44.6	44.9	50.0	49.4	44.9	45.2	45.3	48.1	48.8	52.5
投資的経費比率（%）	25.4	24.5	16.8	19.8	7.5	11.8	14.1	7.5	8.2	6.4

また、義務的経費の推移を全国及び県内類似団体と比較すると、公共用地先行取得債の借り換えを行った平成２２年度を除き本市の割合は、おおむね低くなっています（図２－７）。

◆義務的経費の類似団体の推移（図２－７）

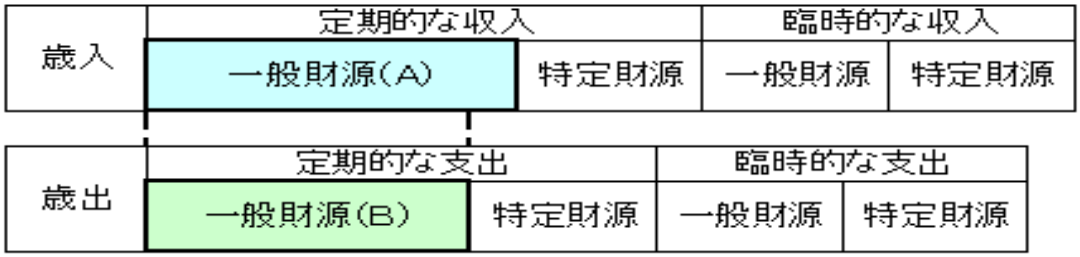


	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
日進市	30.0	30.6	33.1	30.8	47.6	43.0	40.6	44.4	43.0	41.1
県内類似団体	43.7	44.4	42.8	39.1	45.9	46.9	46.1	45.6	45.3	44.0
全国類似団体	48.6	50.0	49.7	46.4	45.0	47.3	44.7	43.4	44.7	—

(3)経常収支比率の推移

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指数で、人件費、扶助費、公債費等義務的性格の経常的経費に市税、地方譲与税を中心とする経常的な一般財源収入がどれだけ充当されているかをみるもので、図式化すると図２－８のようになります。

◆経常収支比率の図式化（図２－８）



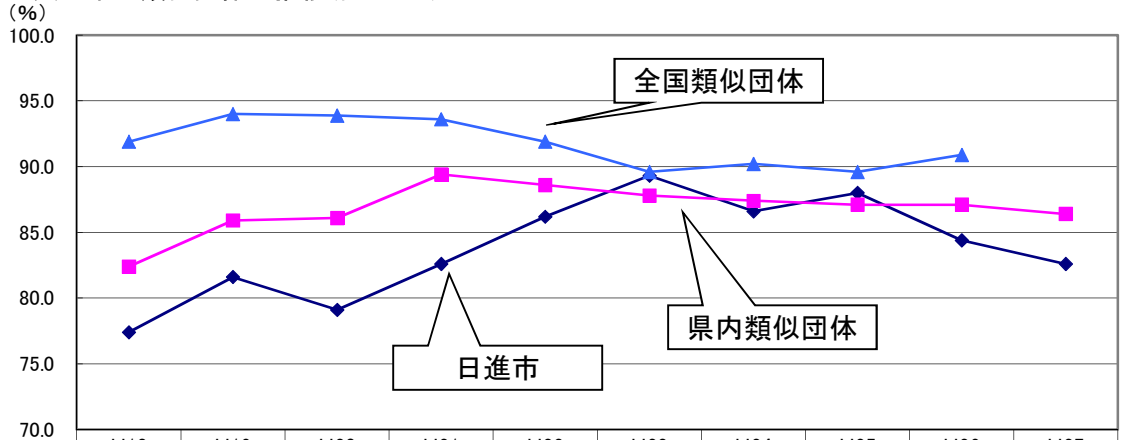
$$経常収支比率＝\frac{定期的な支出に充当した一般財源（B）}{定期的な一般財源の収入（A）}$$

経常的経費に充当した経常一般財源が小さいほど、つまり経常収支比率が低いほど経常余剰財源が大きくなるため、普通建設事業のような臨時的経費に多く充当することができ、財政構造に弾力性があるといわれています。

経常収支比率は、一般に市は８０％程度、町村は７０％程度が良いとされています。

本市の経常収支比率は平成２０年度以降上昇傾向にありました。平成２６年度より減少していますが、依然として８０％を上回っています。これは、人口増加や高齢化、事務の多様化により経常的経費が増大していくのに対し、市税等の経常一般財源が伸び悩んでいるためだと考えられます。過去１０年の推移を全国及び県内類似団体比較すると、全国類似団体よりは低い数値にあり、県内類似団体についてはほぼ同水準で推移しています（図２－９）。

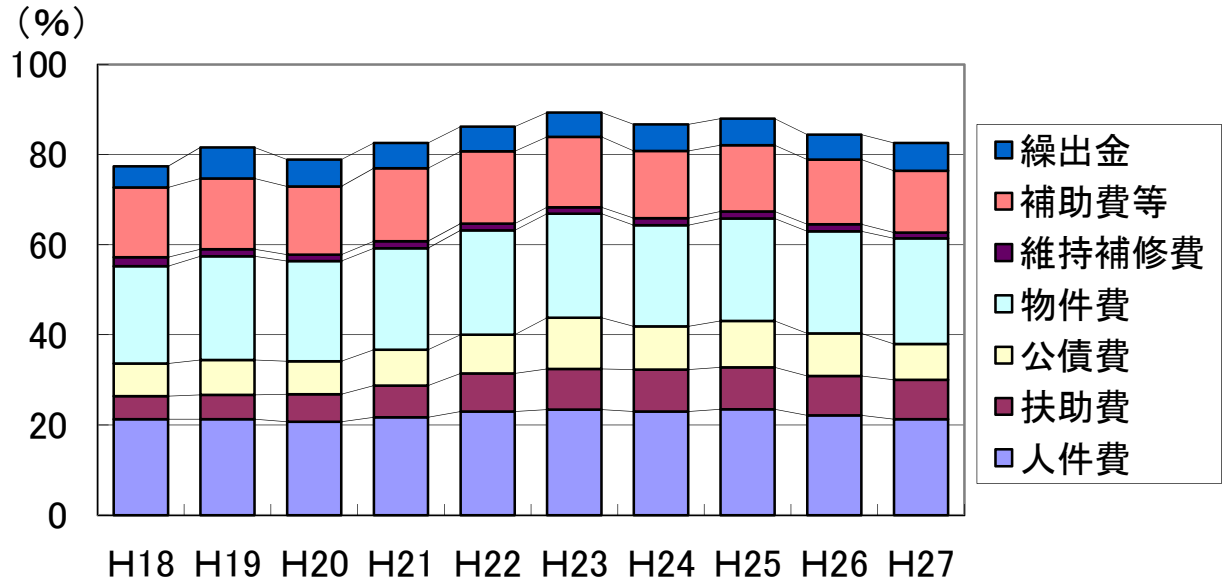
◆経常収支比率の類似団体の推移(図2－9)



	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
日進市	77.4	81.6	79.1	82.6	86.2	89.3	86.6	88.0	84.4	82.6
県内類似団体	82.4	85.9	86.1	89.4	88.6	87.8	87.4	87.1	87.1	86.4
全国類似団体	91.9	94.0	93.9	93.6	91.9	89.6	90.2	89.6	90.9	―

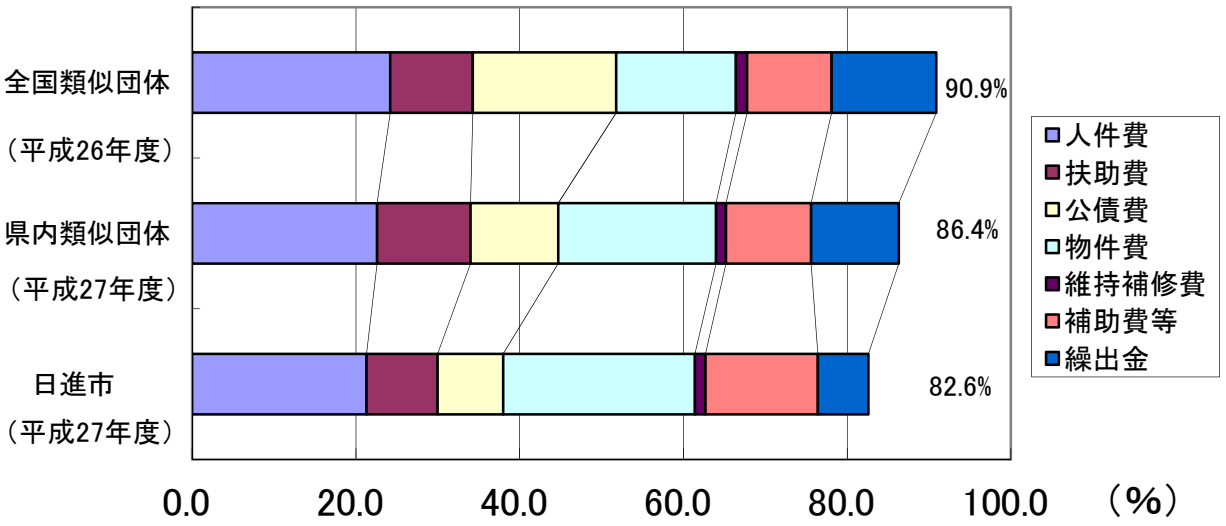
本市の過去１０年間における性質別の経常収支比率の推移は、図２－１０のようになります。人件費、物件費及び補助費等の割合が多くなっています。

◆経常収支比率の推移（図2－10）



また、性質別の経常収支比率を全国及び県内類似団体と比較すると次の図２－１１のようになります。義務的経費でもある人件費や公債費の割合は、全国及び県内類似団体を下回っている一方で、委託料などが含まれる物件費は全国及び県内類似団体を上回っています。

◆経常収支比率の類似団体比較（図2－11）



（4） 財政力指数の推移と地方交付税

財政力指数とは、財政の豊かさを表す指標のひとつで、基本的な行政サービスを行うための経費である「基準財政需要額」が、市税などの「基準財政収入額」でどの程度賄えているかを指標化したものです。「基準財政需要額」と「基準財政収入額」はそれぞれ次のように計算されます。

【「基準財政需要額」の計算】

消防、土木、社会福祉、教育などといった基本的な行政サービスに係る経費を国勢調査の人口、道路の延長と面積、小中学校の児童・生徒数・学級数、地方債の償還費などの数値（測定単位）を基に、国が定めた一定の単位費用と補正係数をかけて費目ごとに算定し、それらを合計したものとなります。

（平成27年度「消防費」の算定例）

（基準財政需要額）　＝（単位費用）×（測定単位）×（補正係数）

1,068,008千円　＝　11,300円　×　84,237人　×　1.122

【「基準財政収入額」の計算】

住民税や固定資産税などの法定普通税などの一般的な見込み額である「標準的税収見込額」を計算し、このうち自治体独自に弾力的運用ができるように２５％を「留保財源」として控除します。この控除後の額に地方譲与税などを加えた額となります。

◆財政力指数の計算式

財政力指数　＝　基準財政収入額　÷　基準財政需要額

通常、単に財政力指数と標記している場合には、上の式で算出された数値の３ヶ年平均です。また、財政力指数が１．００を下回ると、基本的な行政サービスの提供に必要な財源に不足が生じていることとみなされます。

そこで、国がこの財源不足を補う制度として地方交付税制度があります。この地方交付税は、全国どこの地方公共団体においても基本的な行政サービスの提供が求められる一方で、その財源となる税収等は個々の地方公共団体の経済事情等により異なることから、基本的な行政サービスを提供するための財源が不足する団体に交付されるものです。

また、地方公共団体の自主性を損なうことのないように、その使い道は定められていません。

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定の割合及び地方法人税を財源として、総務省が公表する「地方財政計画」にその総額が盛り込まれています。このうち、全体の９４％が普通交付税として財源が不足する団体に配分され、残りの６％は自然災害等特殊事情に対応するため特別交付税として関係団体に交付されます。なお、平成２７年度時点で、全国１，７１８市町村中５９団体のみが普通交付税を交付されていない不交付団体となっています。

ただし、普通交付税は全国一律の基準で算定されるため、各団体の事情が詳細に反映されておらず、「基準財政需要額」と実際の必要経費とは必ずしも一致しません。

◆普通交付税の交付イメージ

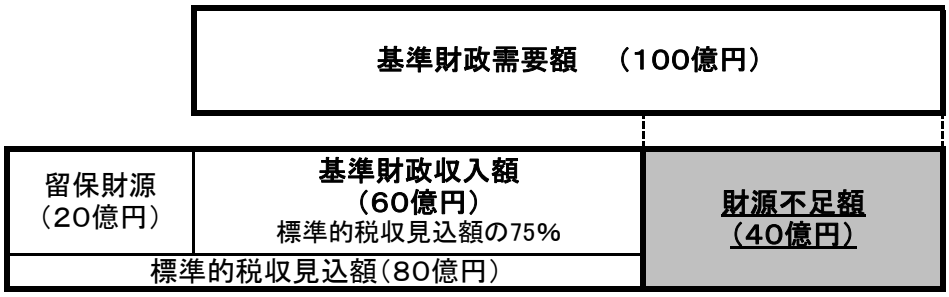
普通交付税は、基本的な行政サービスを提供するための財源の不足を補うことを目的としていることから、本来であれば図２－１２のように、単純に「基準財政需要額」から「基準財政収入額」を差し引いた額（図２－１２の場合４０億円）が交付されることになります。

しかし、国の地方交付税に充てる財源が不足しているため、財源不足額の全額が交付されなくなっています。そうなると、財源不足が補われず行政サービスの提供に支障をきたす恐れがあります。

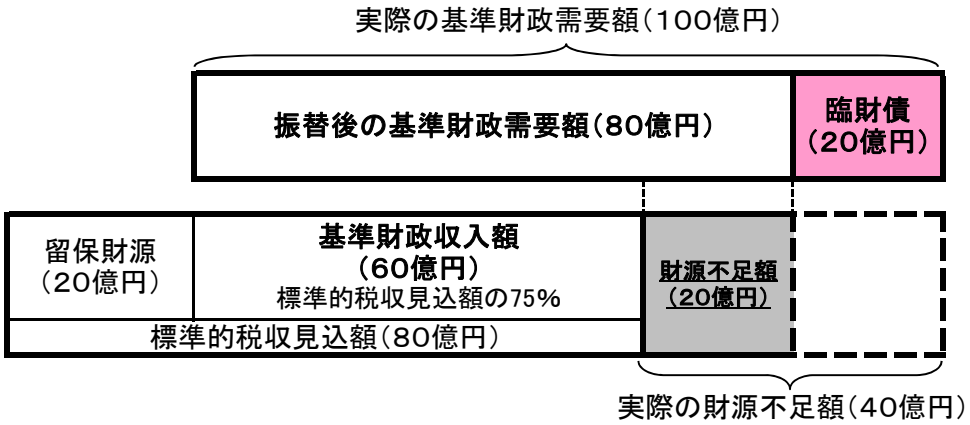
そこで国は、それぞれの地方公共団体で地方債「臨時財政対策債」を発行させ、その元利償還金を後年度の普通交付税を計算する過程で「基準財政需要額」に算入することで補填するとしています。この「臨時財政対策債」を用いた普通交付税の交付は、平成１３年度から実施され、当初は３年間をめどに導入されましたが、平成２８年度現在も継続しています。

「臨時財政対策債」は、地方公共団体の財源不足の状況から国が算定した発行可能額を「基準財政需要額」から振り替える形で算入されます。「臨時財政対策債」（ここでは発行可能額を２０億円とする。）を含んだ算定式を図式化すると図2－13のようになり、「基準財政需要額」から「臨時財源対策債」の発行可能額20億円分が振り替えられ、振り替え後の「基準財政需要額」の80億円から「基準財政収入額」の60億円を引いた20億円が、普通交付税として交付されることとなります。

【本来の普通交付税の交付イメージ図】（図2－12）



【臨時財政対策債振替後の普通交付税の交付イメージ図】(図2－13)

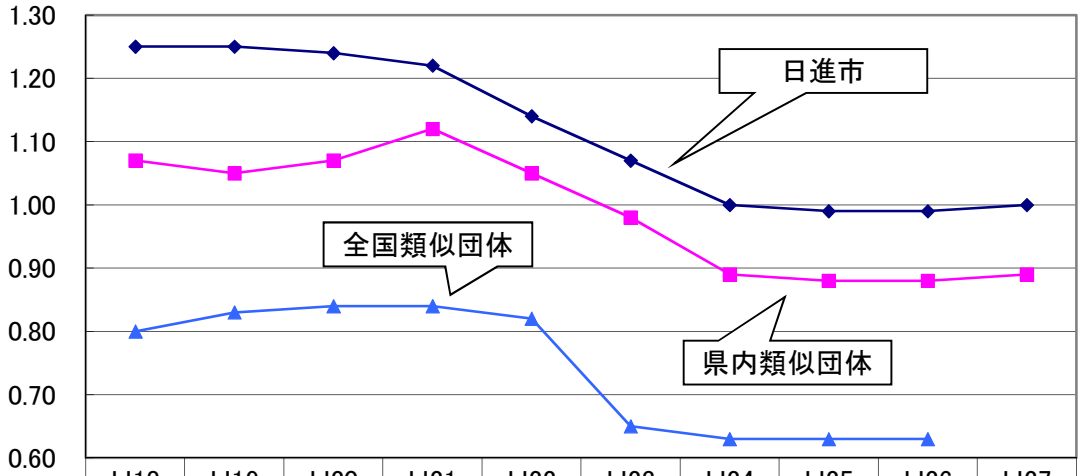


「臨時財政対策債」は発行可能額を上限として地方公共団体の判断において発行するものであり、元利償還金の国からの補填も「基準財政需要額」に含まれるだけなので、財政力指数が１．００を超えると普通交付税が交付されないため、その償還金は全て地方公共団体の自主財源で賄う必要があります。また、普通交付税が交付された場合であっても、その全額を国から補填される訳ではありませんので、「臨時財政対策債」の発行はあくまでも地方公共団体の責任において行うものであり、慎重に行う必要があります。

なお、通常の地方債は道路や学校などの公共施設をつくる財源としてのみ発行を認められていますが、「臨時財政対策債」は例外措置として経常的な経費にも充てることのできる地方債です。

本市の財政力指数の推移を全国及び県内類似団体の財政力指数の平均の推移と比較すると次のようになります。いずれの年度においても全国及び県内類似団体の数値を上回っていますが、平成１９年度を境にして減少が続いています。（図２－１４）

◆財政力指数(3ヶ年平均)の類似団体の推移(図2－14)



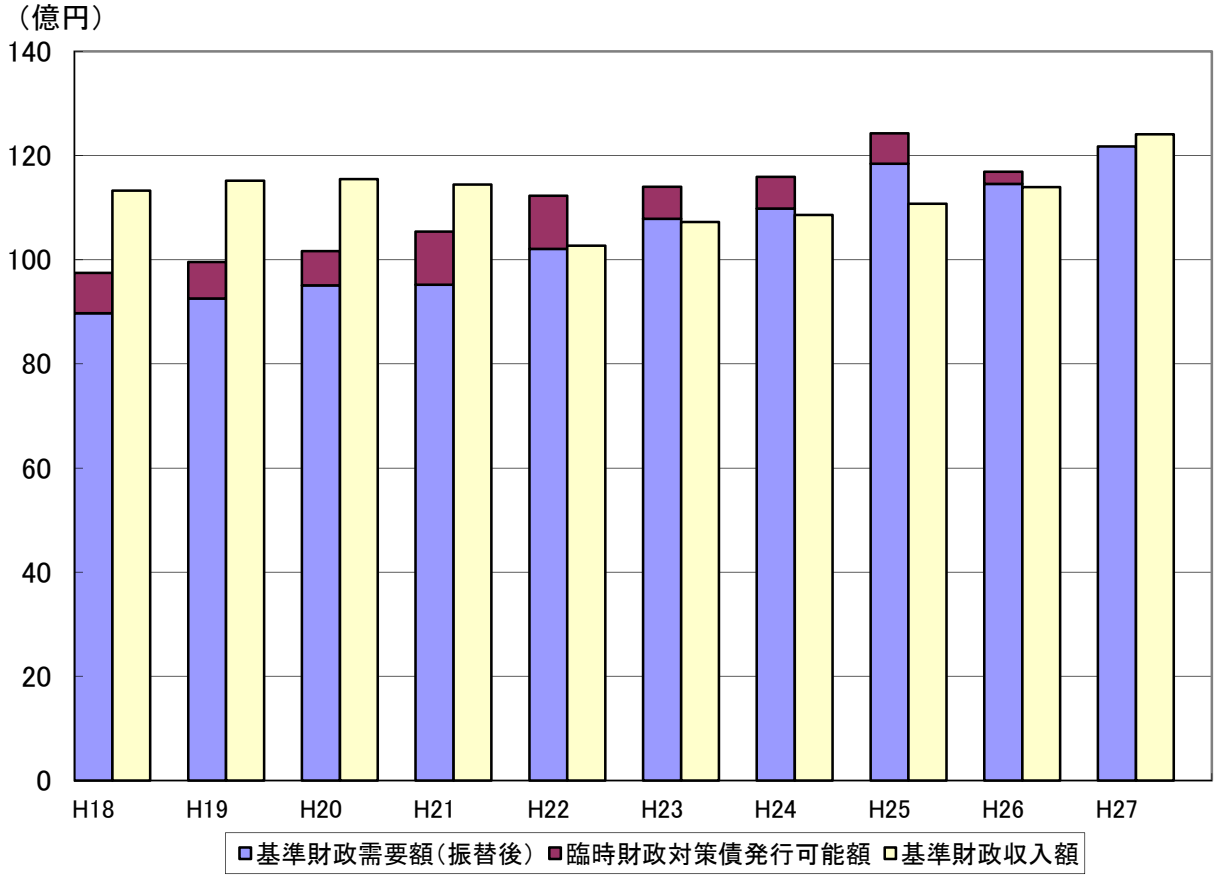
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
日進市	1.25	1.25	1.24	1.22	1.14	1.07	1.00	0.99	0.99	1.00
県内類似団体	1.07	1.05	1.07	1.12	1.05	0.98	0.89	0.88	0.88	0.89
全国類似団体	0.80	0.83	0.84	0.84	0.82	0.65	0.63	0.63	0.63	―

◆ 普通交付税額等の推移（表２－２）

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基準財政需要額（振替前）	A（千円）	11,591,028	11,839,589	11,687,341	12,171,181
臨時財政対策債発行可能額	B（千円）	607,026	584,124	232,883	0
基準財政需要額（振替後）	A−B（千円）	10,984,002	11,255,465	11,454,458	12,171,181
基準財政収入額	C（千円）	10,858,235	11,073,261	11,392,766	12,409,793
財政力指数（単年）	C/(A−B)	0.99	0.98	0.99	1.02
差引額（振替前）	C−A（千円）	▲ 732,793	▲ 766,328	▲ 294,575	238,612
差引額（振替後）	C−(A−B)（千円）	▲ 125,767	▲ 182,204	▲ 61,692	238,612
普通交付税額	（千円）	125,767	182,204	146,906	0
臨時財政対策債　借入額	（千円）	300,000	100,000	230,000	0

次に、基準財政需要額と基準財政収入額の推移は、図２－１５のとおり「基準財政需要額」は年々増加傾向にあり、「基準財政収入額」は減少傾向から平成２２年度以降緩やかに回復していき、平成２７年度に需要額を上回りました。

◆基準財政需要額と基準財政収入額の推移（図2－15）



（5） 市債及び債務負担行為の推移

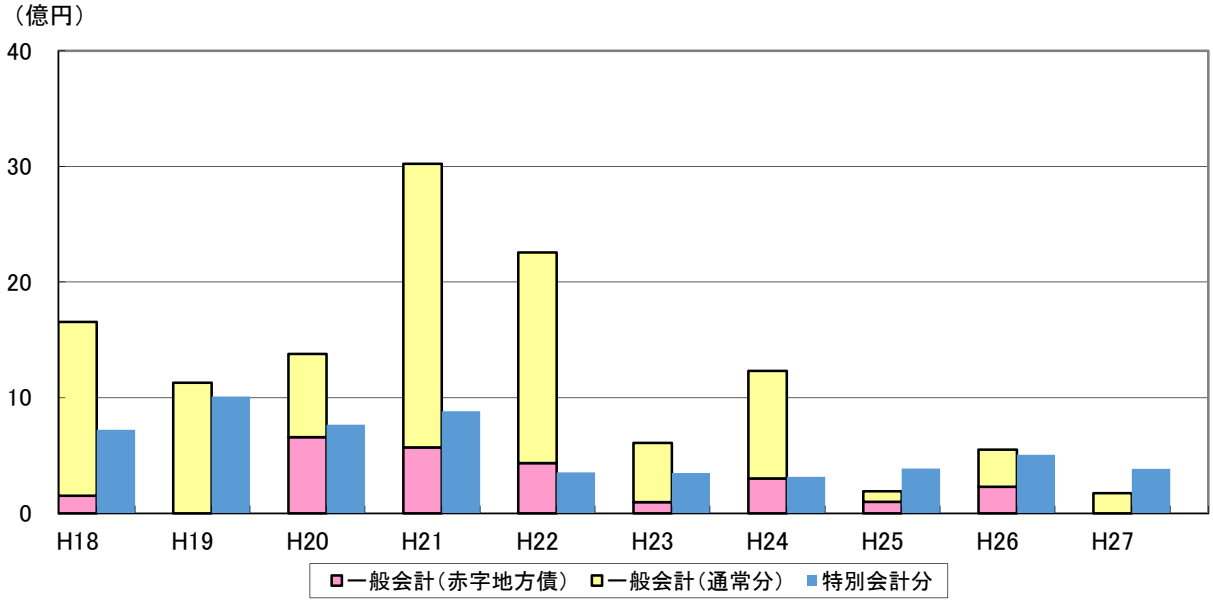
市債は、地方公共団体が担う住民全体の恒久的な福祉向上（道路、学校、公園、下水道などの都市基盤となる施設）に活用される重要な財源です。

本来、地方財政法第５条で、地方公共団体の歳出は地方債以外の歳入をもって、その財源としなければならないと定められていますが、同条の但し書きにおいて、学校の建設など公共用施設の建設事業のように一時的に多額の支出を余儀なくされるような場合は、学校など公共用施設は数十年に渡って利用可能なことから、将来世代にも負担してもらい世代間の公平を図るために市債の発行が認められています。

また、この例外規定として通常の歳入が歳出に対して不足する場合、その不足分を補てんするために発行が認められているものとして「（４）財政力指数の推移と地方交付税」のところでご説明しました「臨時財政対策債」などが挙げられます。この例外的に発行が認められている市債は、本来現在の世代が負担すべきものを将来に先送りすることになることから、その発行はより慎重に行う必要があります。

過去１０年間における市債の発行状況の推移は（図２－１６）のとおりです。今後も、計画的な借入れに努め、財政の硬直化を招かないように十分配慮していきます。

◆市債の発行推移（図2－16）



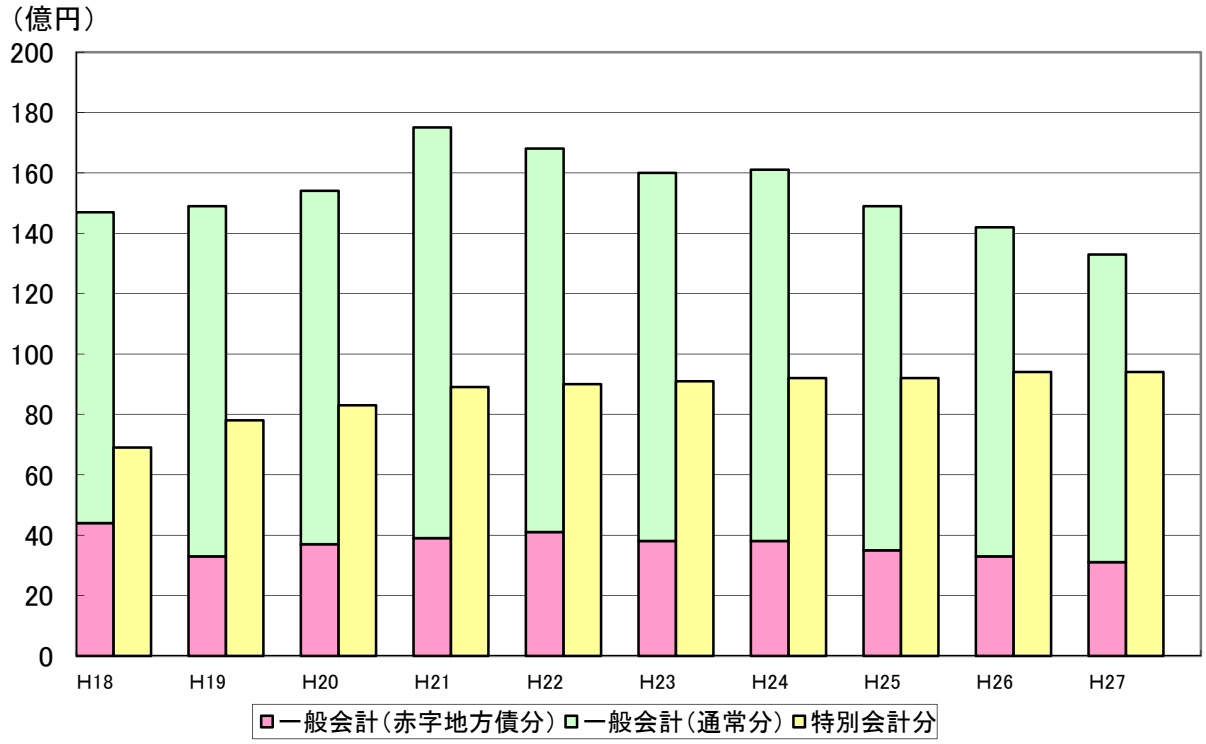
一般会計における平成２７年度末の市債残高は、１３２億５，８２８万３千円（前年度対比９億５，８１８万５千円、６．７％減）、うち赤字地方債分３０億８，６５９万４千円（前年度対比２億４，８００万８千円、７．４％減）、市民１人あたり（平成２７年末人口８８，０２４人）に換算すると１５万６２１円、うち赤字地方債分３万５，０６５円となります。

特別会計の市債は、下水道事業特別会計において下水道整備事業に充てるために発行しています。平成２７年度末の市債残高は、９４億９８４万７千円（前年度対比９３２万３千円、０．１％増）となり、市民１人あたりに換算すると１０万６，９０１円となります。

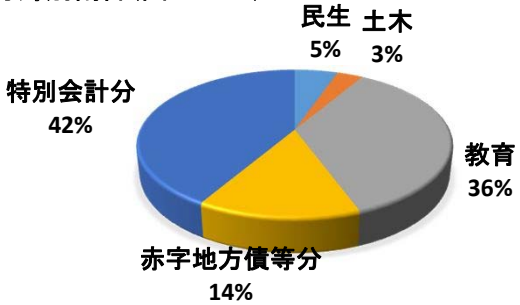
過去１０年の推移は、平成２１年度をピークとして減少傾向にあります。今後も、計画的な借り入れに努め、財政の硬直化を招かないようにする必要があります。（図２－１７）

また、平成２７年度末時点の市債残高における分野別割合は図２－１８のようになります。

◆市債の残高推移（図2－17）



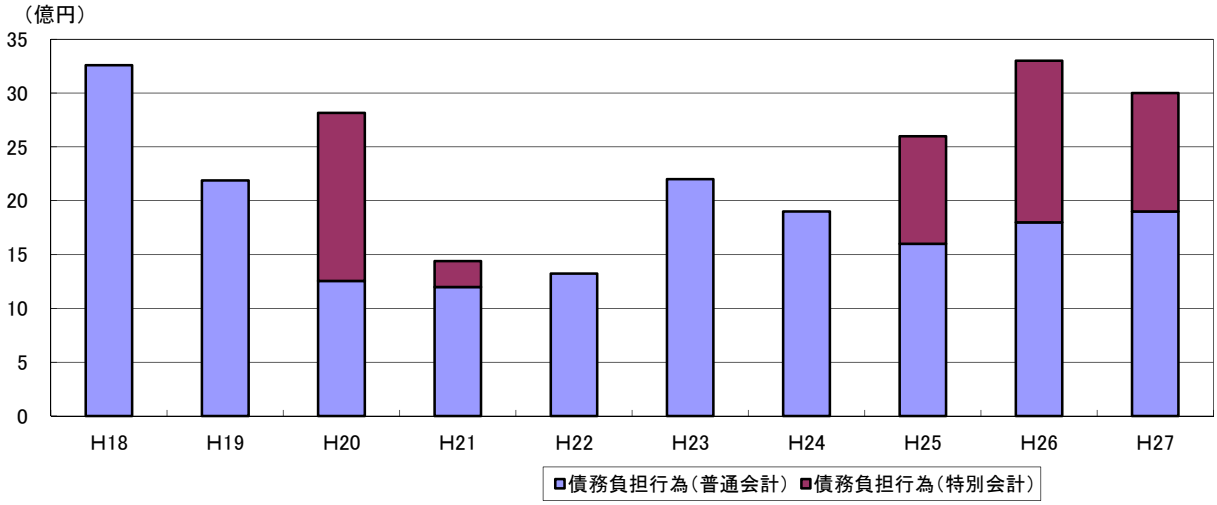
◆平成27年度末市債残高分野別割合（図2－18）



また、市債と同じように将来の財政支出を拘束するものとして、債務負担行為があります。これは、複数年度にまたがる大きな工事の請負や土地・建物等の物件購入、施設の指定管理などについて、議会の議決を得て翌年度以降の支払を約束したものです。

本市の債務負担行為は主に、市民会館やスポーツセンター等の施設の指定管理及び土地開発公社による土地の代行取得によるものです。土地の代行取得とは公社が市に代わって土地を取得し、市がこれを概ね５年程度で買い戻していくもので、市債の対象とならない用地取得事業に利用しています（図２－１９）。

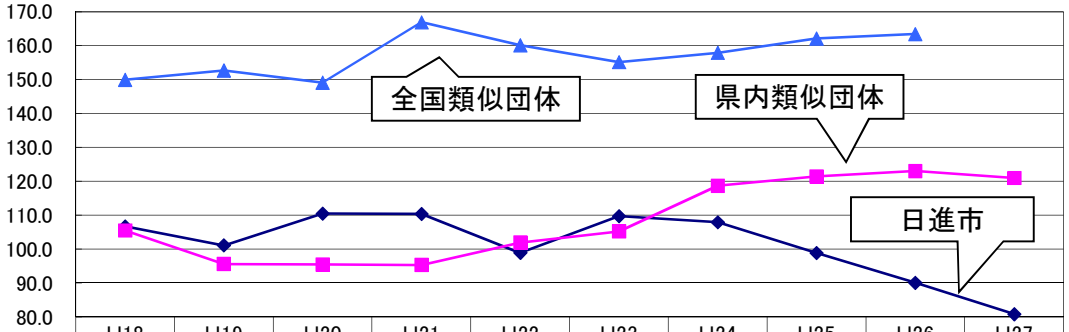
◆債務負担行為の推移（図2－19）



平成２７年度の一般財源等に対する市債と債務負担行為の年度末時点での残高の割合は、全国類似団体と比較すると低くなっており、県内類似団体と比較しても、低くなっています。（図２－２０）

市債や債務負担行為は、１ヶ年あたりの負担は少なくなりますが、財源を複数年で負担するため、現段階での財政の健全性だけをみて、安易に残高を増加させないよう、将来の財政状況を考慮しながら慎重に計上していく必要があります。

◆市債及び債務負担行為残高の一般財源等に対する割合の類似団体の推移（図2－20）



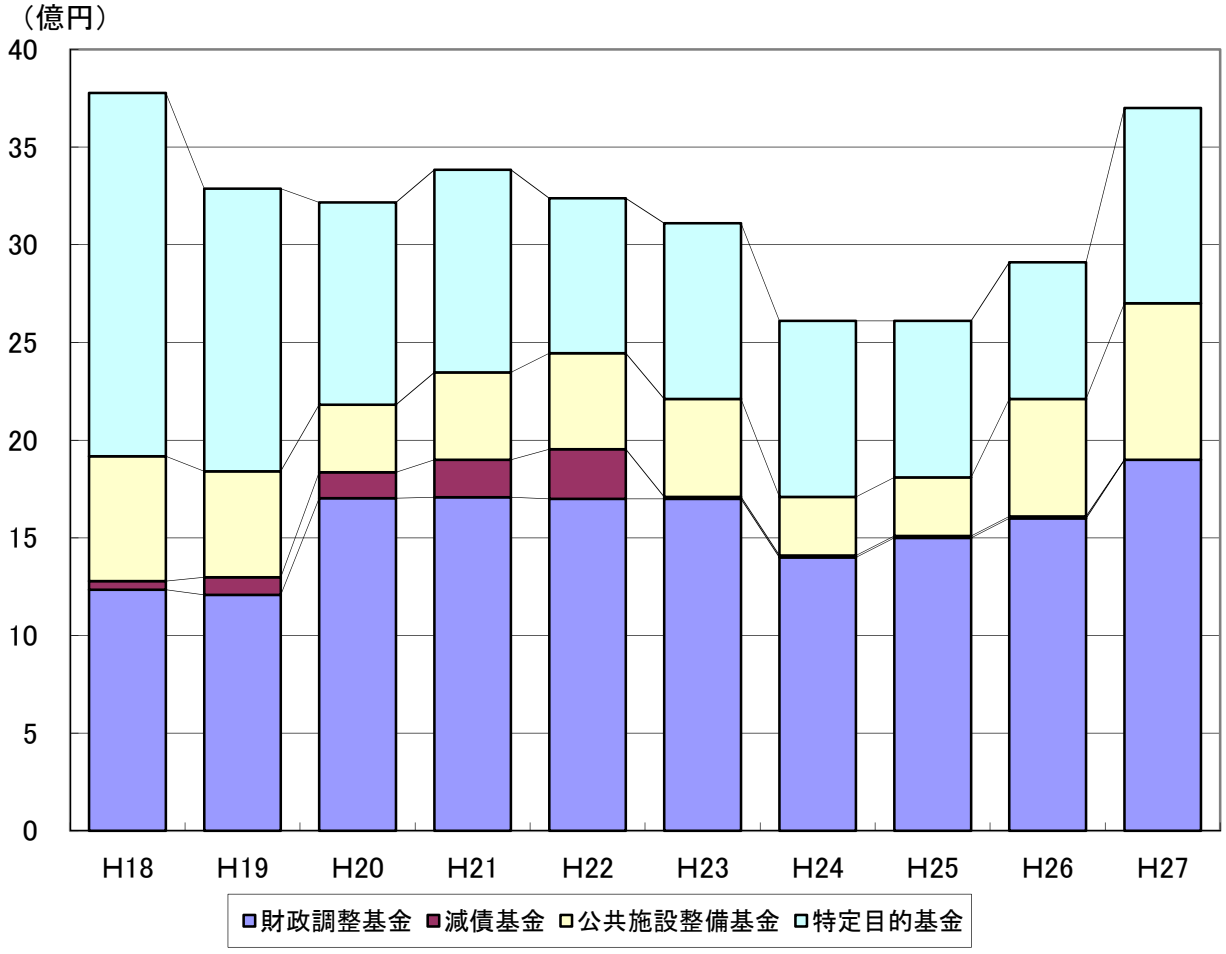
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
日進市	106.7	101.1	110.5	110.4	98.9	109.7	107.9	98.9	90.1	80.8
県内類似団体	105.5	95.6	95.4	95.3	101.9	105.2	118.7	121.4	123.0	121.0
全国類似団体	149.9	152.7	149.1	166.9	160.1	155.1	157.9	162.1	163.4	—

（6） 基金の推移

基金には、大別して特定の目的のために積み立てる特定目的基金と、年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって安定的な財政運営のために積み立てる財政調整基金があります。

平成１８年度以降、新図書館建設事業に図書館建設基金を取り崩し充当するなど、基金残高全体では減少傾向にありました。平成２１年度は、減債基金と公共施設整備基金を積み立てたことから一時的に増加に転じましたが、平成２２年度末をもって一部の汚水処理事業が公共下水道事業に引き継がれるなどしたため、汚水処理事業財政調整基金が減少したことや、平成２３年度に減債基金、地域福祉基金等を取り崩したことにより基金残高は減少しました。平成２６年度以降は、財政調整基金や公共施設整備基金等を積み立てたため残高は増加しています（図２－２１）。

◆基金残高の推移（図2－21）



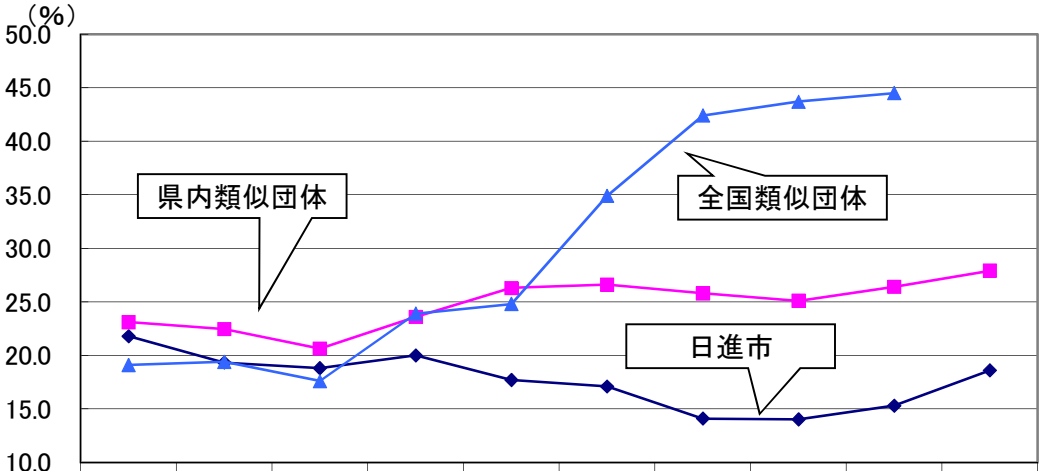
次に、本市の一般財源等に対する基金残高の割合（基金残高／一般財源等）を全国及び県内類似団体と比較します（図２－２２）。

本市の一般財源等に対する基金残高の割合は、減少傾向にありましたが、平成２６年度以降積立を行ったことにより、増加しています。

ただし、全国及び県内類似団体より低い数値となっています。基金の中でも財政調整基金は、将来の歳入歳出の急な変動に対応するために積立てが必要となるものであり、本市の財政構造に最適な水準になるように積み立てていく必要があります。

財政調整基金は、一般に標準財政規模の１０％以上が積立額の目安とされていますが、県内類似団体の平均が１７.４％であるなかで、本市は１１．６％と１０％を僅かに上回っています。

◆基金の一般財源等に対する割合の類似団体の推移
（図2－22）



	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
日進市	21.8	19.3	18.8	20.0	17.7	17.1	14.1	14.0	15.3	18.6
県内類似団体	23.1	22.5	20.6	23.6	26.3	26.6	25.8	25.1	26.4	27.9
全国類似団体	19.1	19.4	17.6	23.9	24.8	34.9	42.4	43.7	44.5	—

（７）　財政健全化指標

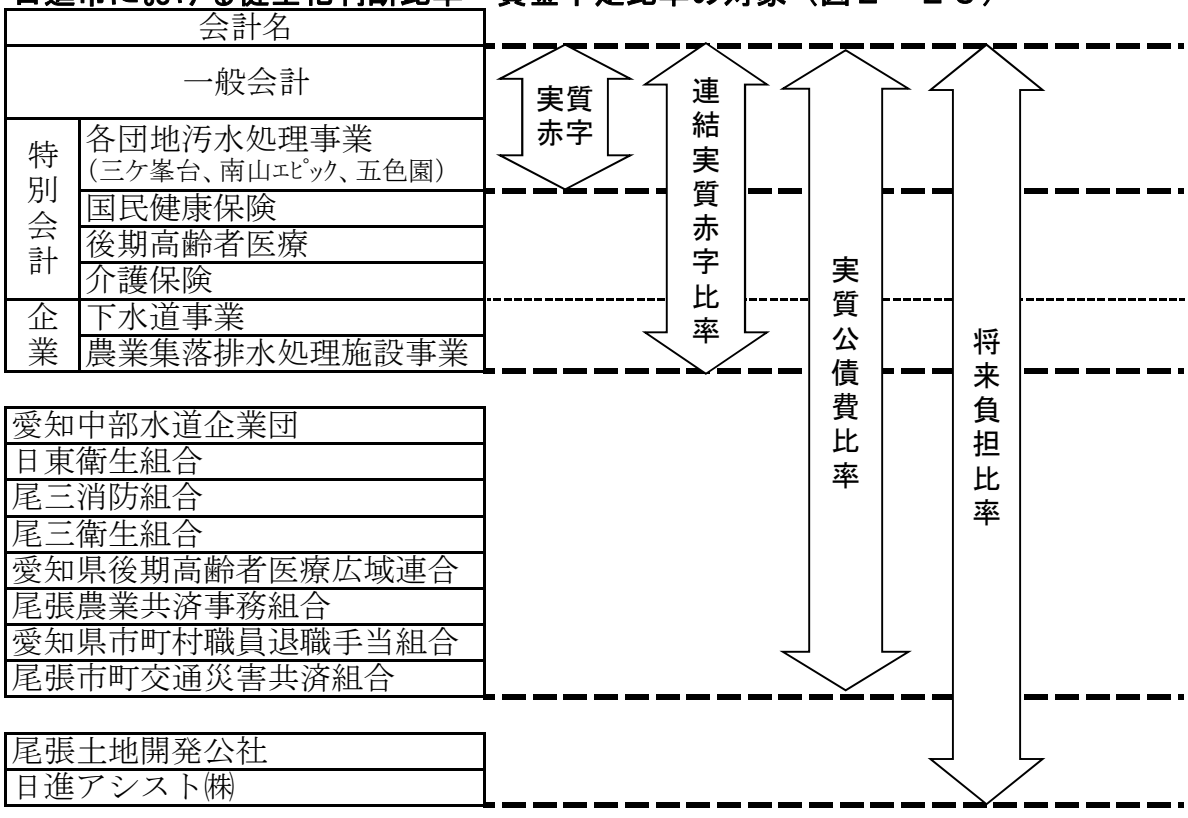
平成１９年６月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」という。）が公布され、地方公共団体の財政の健全化に関する指標を議会へ報告した後、住民へ公表することが義務付けられました。また、下水道事業など公営企業会計についても指標を設け同様の報告と公表が義務付けられました。

財政健全化法の公布以前は財政再建法がありましたが、財政再建法ではいきなり財政再建団体（例　夕張市）となり、破綻前に健全化を図る段階がありませんでした。財政健全化法では、自治体の財政状況を指標化し、早期健全化基準と財政再生基準の２つの基準を設けることで、財政の悪化を早期に発見し、基準を超えた場合には、財政健全化計画を策定し、自主的に歳出の抑制や歳入の確保に取り組むこととされました。

また、財政の悪化状況を把握する範囲も、地方公共団体の本体だけでなく、地方公営企業や一部事務組合、第三セクターなども加えられました（図２－２３）。

日進市の場合、平成２７年度決算時点で４つの指標のうち実質赤字及び連結実質赤字はありません。実質公債費比率と将来負担比率は、早期健全化基準を下回っています。

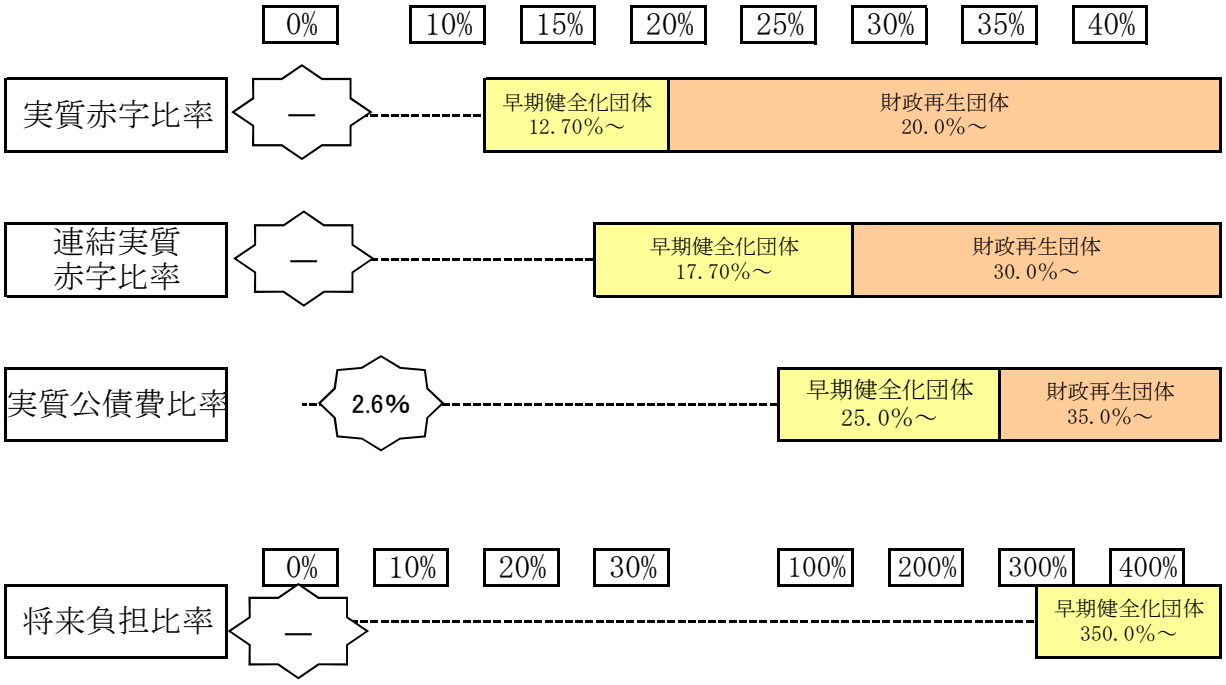
日進市における健全化判断比率・資金不足比率の対象（図２－２３）



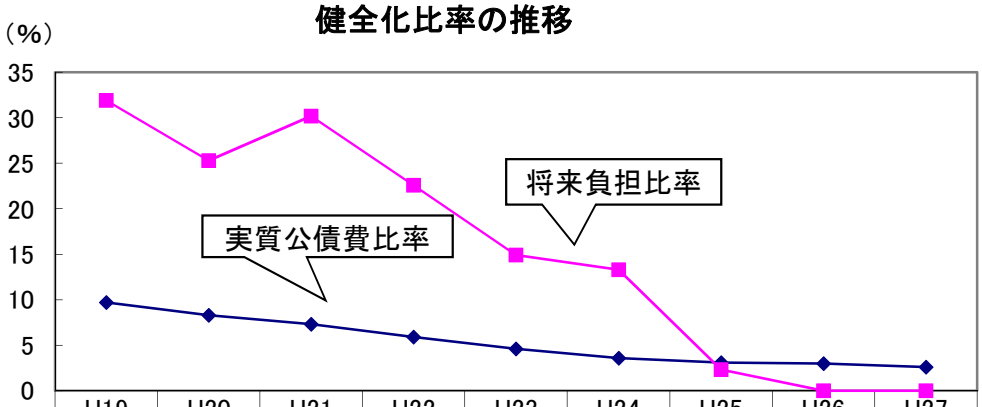
健全化判断比率

指標	日進市	県内類似団体	早期健全化基準	財政再建基準
実質赤字比率	－	－	12.70%	20.0%
連結実質赤字比率	－	－	17.70%	30.0%
実質公債費比率	2.6%	3.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	－	19.8%	350.0%	

※「－」は、赤字額がないこと及び負担比率が算定されないことを意味しています。
※早期健全化基準は日進市の数値であり、自治体により異なります。



健全化比率の推移



	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
実質公債費比率	9.7	8.3	7.3	5.9	4.6	3.6	3.1	3.0	2.6
将来負担比率	31.9	25.3	30.2	22.6	14.9	13.3	2.3	－	－

また、公営企業ごとの財政状況を示す指標として資金不足比率が設けられました。これは、料金収入などから生じる利益等に対してどの程度資金が不足しているかを示す指標です。

日進市の公営企業には、下水道事業と農業集落排水処理施設事業がありますが、いずれの事業も資金の不足額は生じていません。

事業名	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業	-	20.0%
農業集落排水処理施設事業	-	20.0%

※「-」は、資金不足額がないことを意味しています。

用語

実質赤字比率
普通会計の実質赤字額の標準財政規模等に対する比率のことです。

連結実質赤字比率
公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率のことです。

実質公債費比率
公債費、公債費に準ずる債務負担行為、一部事務組合負担金に含まれる公債費等の標準財政規模等に対する比率のことで、18％以上になると、地方債の発行に際し許可が必要となり、さらに25％以上になると単独事業に係る地方債が制限され、35％以上になるとこれらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されます。

将来負担比率
地方債残高、公債費に準ずる債務負担行為支出予定額、負担金として支出予定の一部事務組合地方債残高等の標準財政規模等に対する比率のことです。

早期健全化基準
自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準であり、財政の状況が悪化した要因の分析を踏まえ、必要最小限度の期間内に、実質赤字比率は実質赤字を解消すること、ほかの3つの健全化判断比率は早期健全化未満とすることを目標として財政健全化計画を定めることとされています。

財政再生基準
自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準であり、財政の状況が著しく悪化した要因の分析を踏まえ、必要最小限度の期間内に、実質赤字比率は実質赤字を解消すること、他の2つの健全化判断比率は早期健全化未満とすること等を目標として財政再生計画を定めることとされています。

３　資　　料

平成２７年度 決算状況	市町村名	日進市	コード番号	232301	市町村類型	Ⅱ－１
	所在地	愛知県日進市蟹甲町池下２６８番地			27年度交付税種地区分	Ⅱ－７

区分		人口	面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	27年（27年10月1日）速報値	88,010人	34.91㎢	2,521人／㎢	人
	22年（22年10月1日）	84,237人	34.90㎢	2,414人／㎢	47,365人
	増加率	4.5%	0.0%	107人／㎢	人
住民基本帳	H28.1.1	88,024人	40.10.1 以降の合併状況		
		34,821世帯			
	H27.1.1	86,962人	市町村制施行年月日	平成６年１０月１日市制施行	
		34,230世帯			

産業構造			
区分	第１次	第２次	第３次
就業人口 27年国調			
就業人口 22年国調	341人	10,617人	27,080人
	0.8%	25.9%	65.9%

区分		平成27年度（千円）	平成26年度（千円）
1.歳入総額	A	24,187,036	23,477,909
2.歳出総額	B	22,902,116	22,473,129
3.歳入歳出差引（A-B）	C	1,284,920	1,004,780
4.翌年度へ繰り越すべき財源	D	44,319	153,476
5.実質収支(C-D)	E	1,240,601	851,304
6.単年度収支	F	389,297	62,718
7.積立金（財調）	G	296,268	88,486
8.繰上償還額（転貸債、公共用地先行取得債、公共債を除き任意に行ったもの）	H		
9.積立金取崩額（財調）	I		
10.実質単年度収支	J	685,565	151,204

区分	指数等	指定団体等の状況
基準財政需要額	12,171,181千円	中部
基準財政収入額	12,409,793千円	
標準税収入額	16,121,370千円	
標準財政規模	16,121,370千円	土地開発公社
財政力指数	1.020（3ヵ年1.000）	設立有 設立年月日
実質収支比率	7.7 %	昭和48年3月28日
公債費比率	3.4 %	債務保証額
積立金現在高（計）	3,483,890千円	151,500千円
地方債現在高	13,258,283千円	事務の共同処理の状況
債務負担行為額	1,871,042千円	
収益事業収入額	千円	・し尿 ・ごみ ・常備消防 ・退職手当 ・交通災害 ・農業共済 ・後期高齢者医療
土地開発基金	千円	

健全化判断比率		
実質赤字比率	－ %	
連結実質赤字比率	－ %	
実質公債費比率（3ヵ年）	2.6 %	
〃（単年度）	2.2 %	
将来負担比率	－ %	
資金不足比率		
下水道事業	－ %	
農業集落排水事業	－ %	

一般職員等（Ｈ２８．４．１現在）

区分	職員数A	給料月額B	一人当たり支給月額B/A
うち一般行政職	(270)人	(87,582)千円	(324,377)円
一般職員	457	139,123	304,426
うち技能労務職	6	1,592	265,383
うち消防職員			
教育公務員			
臨時職員			
合計	457	139,123	304,426

特別職等

区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額
市町村長	H22.4.1	927,000円
副市長	H22.4.1	762,000
教育長	H22.4.1	684,000
議会議長	H22.4.1	522,000
議会副議長	H22.4.1	438,000
議会議員	H22.4.1	416,000

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額（千円）	普通会計からの繰入額（千円）	職員数（人）
国民健康保険事業	無	135,776	858,316	9
後期高齢者医療	無	7,927	128,213	2
介護保険事業	無	164,481	659,623	11
下水道事業	無	169,757	703,284	12
農業集落排水事業	無	1,739	1,338	－

区分	国保会計
収支額	135,776千円
普通会計からの繰入額	858,316千円
加入世帯数	10,037世帯
被保険者数	17,040人
１世帯当たり保険税調定額	185,309円
被保険者１人当たり保険税調定額	109,152円
被保険者１人当たり給付費	266,481円

平成27年度ﾗｽﾊﾟｲﾚｽ指数　98.3

市町村名	日進市	類型	Ⅱ－１	指定金融機関	三菱東京ＵＦＪ銀行　日進支店

歳入（千円、%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比
地方税	14,893,982	61.6	14,401,139	86.1
地方譲与税	209,688	0.9	209,688	1.3
利子割交付金	38,120	0.2	38,120	0.2
配当割交付金	120,261	0.5	120,261	0.7
株式等譲渡所得割交付金	124,620	0.5	124,620	0.7
地方消費税交付金	1,589,612	6.6	1,589,612	9.5
ゴルフ交付金	1,937	0.0	1,937	0.0
自動車取得税交付金	85,238	0.3	85,238	0.5
地方特例交付金	80,913	0.3	80,913	0.5
地方交付税	44,718	0.2		0.0
普通交付税		0.0		0.0
特別交付税	44,718	0.2		0.0
小計	17,189,089	71.1	16,651,528	99.5
交通安全交付金	13,910	0.1	13,910	0.1
分担金・負担金	117,831	0.5		0.0
使用料	472,165	1.9	42,918	0.3
手数料	128,898	0.5		0.0
国庫支出金	2,551,491	10.5		0.0
県支出金	1,323,429	5.5		0.0
財産収入	282,003	1.2	21,470	0.1
寄附金	11,845	0.0		0.0
繰入金	118,171	0.5		0.0
繰越金	1,004,780	4.2		0.0
諸収入	800,024	3.3	1,713	0.0
地方債	173,400	0.7		0.0
合計	24,187,036	100.0	16,731,539	100.0

性質別歳出（千円、%）

区分	決算額	構成比	一般財源等	経常経費充当一般財源	経常収支比率
人件費	3,856,472	16.8	3,580,202	3,566,777	21.3
うち職員給	2,623,369	11.5	2,381,446	2,381,446	14.2
扶助費	4,205,758	18.4	1,465,701	1,465,701	8.7
公債費	1,342,409	5.9	1,342,409	1,342,409	8.0
元金	1,131,585	5.0	1,131,585	1,131,585	6.8
利子	210,824	0.9	210,824	210,824	1.2
一借利子		0.0			0.0
小計	9,404,639	41.1	6,388,312	6,374,887	38.0
物件費	5,414,251	23.6	4,127,135	3,909,098	23.4
維持補修費	235,841	1.0	216,905	216,905	1.3
補助費等	2,601,303	11.4	2,407,482	2,287,126	13.7
積立金	768,218	3.4	745,556		0.0
投資・出資・貸付金	142,000	0.6	22,000		0.0
繰出金	2,867,025	12.5	2,624,765	1,031,704	6.2
前年度繰上充用金		0.0			0.0
投資的経費	1,468,839	6.4	907,765	経常収支比率	
うち人件費	71,060	0.3	71,060	82.6%（82.6%）	
普通建設事業費	1,468,839	6.4	907,765	（）内は減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた比率	
うち補助	654,336	2.9	374,531	経常経費充当	
うち単独	808,936	3.5	532,167	一般財源	
うち県営	5,567	0.0	1,067	13,819,720千円	
災害復旧		0.0			
失業対策		0.0		歳入	
				一般財源総額	
合計	22,902,116	100.0	17,439,920	18,724,840千円	

市町村民税（千円、%）

区分		決算額	構成比	増減率	基準税額*100/75	超過課税分収入済
普通税		14,399,318	96.7	1.4	14,355,665	
市町村民税	個人分	6,917,593	46.4	3.2	6,872,073	
	法人分	1,218,672	8.2	△8.2	1,382,851	
固定資産税		5,733,393	38.5	1.0	5,642,620	
軽自動車税		103,012	0.7	4.9	102,209	
市町村たばこ税		383,391	2.6	△0.7	355,912	
鉱産税			0.0			
特別土地保有税		43,257	0.3			
法定外普通税			0.0			
目的税		494,664	3.3	1.5		
入湯税		1,821	0.0	△32.0		
事業所税			0.0			
都市計画税		492,843	3.3	1.7		
水利地益税			0.0			
旧法による税			0.0			
合計		14,893,982	100.0	1.4	14,355,665	

目的別歳出（千円、%）

区分	決算額	構成比	一般財源等
議会費	271,191	1.2	271,191
総務費	2,968,902	13.0	2,609,930
民生費	9,505,929	41.5	5,763,833
衛生費	1,991,083	8.7	1,793,653
労働費	134,948	0.6	131,183
農林水産業費	114,290	0.5	107,756
商工費	250,216	1.1	130,138
土木費	2,034,595	8.9	1,897,498
消防費	925,899	4.0	894,219
教育費	3,362,654	14.7	2,498,110
災害復旧費	0	0.0	0
公債費	1,342,409	5.8	1,342,409
諸支出金		0.0	
前年度繰上充用金		0.0	
		0.0	
合計	22,902,116	100.0	17,439,920

H27徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
	市町村民税	99.4	23.0	97.2
	固定資産税	99.2	27.7	97.0
	合計	99.3	30.3	97.0

H26徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
	市町村民税	99.3	20.3	96.8
	固定資産税	99.1	22.8	96.5
	合計	99.2	21.3	96.7

（２）　平成２７年度一般会計・特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円）

区分 / 会計		歳入合計	歳出合計	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支	単年度収支	26年度実質収支
					継続費繰越	明許費繰越	事故繰越	(A)	(A)-(B)	(B)
一般会計		24,116,636	22,843,491	1,273,145		44,319		1,228,826	384,660	844,166
特別会計		15,854,150	15,362,695	491,455		77,947		413,508	149,370	264,138
内訳	国民健康保険特別会計	7,754,522	7,618,746	135,776				135,776	86,321	49,455
	後期高齢者医療特別会計	1,511,318	1,503,391	7,927				7,927	△6,715	14,642
	介護保険特別会計	4,220,374	4,055,893	164,481				164,481	46,449	118,032
	下水道事業特別会計	2,291,951	2,122,194	169,757		77,947		91,810	17,367	74,443
	農業集落排水処理施設事業特別会計	5,585	3,846	1,739				1,739	1,311	428
	三ケ峯台団地汚水処理事業特別会計	9,625	6,585	3,040				3,040	1,204	1,836
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	8,680	6,628	2,052				2,052	△427	2,479
	五色園団地汚水処理事業特別会計	52,095	45,412	6,683				6,683	3,860	2,823
合計		39,970,786	38,206,186	1,764,600	0	122,266	0	1,642,334	534,030	1,108,304

（３）　平成２７年度一般会計・特別会計歳入歳出決算額
（前年度比較）

（単位：千円）

区分 / 会計		歳入			歳出		
		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差引増減 (A)-(B)	平成27年度 (C)	平成26年度 (D)	差引増減 (C)-(D)
一般会計		24,116,636	23,404,911	711,725	22,843,491	22,407,269	436,222
特別会計		15,854,150	14,503,871	1,350,279	15,362,695	14,202,654	1,160,041
内訳	国民健康保険特別会計	7,754,522	6,507,324	1,247,198	7,618,746	6,457,869	1,160,877
内訳	後期高齢者医療特別会計	1,511,318	1,445,716	65,602	1,503,391	1,431,074	72,317
内訳	介護保険特別会計	4,220,374	3,973,305	247,069	4,055,893	3,855,273	200,620
内訳	下水道事業特別会計	2,291,951	2,500,466	△208,515	2,122,194	2,388,944	△266,750
内訳	農業集落排水処理施設事業特別会計	5,585	4,061	1,524	3,846	3,633	213
内訳	三ケ峯台団地汚水処理事業特別会計	9,625	9,809	△184	6,585	7,973	△1,388
内訳	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	8,680	7,261	1,419	6,628	4,782	1,846
内訳	五色園団地汚水処理事業特別会計	52,095	55,929	△3,834	45,412	53,106	△7,694
合計		39,970,786	37,908,782	2,062,004	38,206,186	36,609,923	1,596,263

（４）　一般会計歳入歳出決算額の推移

（　歳　入　）　　（単位：千円：％）

年度 / 款	平成２３年度		平成２４年度		平成２５年度		平成２６年度		平成２７年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
1. 市税	13,416,071	59.7	13,596,149	59.4	13,828,551	64.2	14,683,290	62.7	14,893,982	61.8
2. 地方譲与税	225,257	1.0	219,302	1.0	210,045	1.0	199,944	0.9	209,688	0.9
3. 利子割交付金	55,871	0.2	46,868	0.2	45,545	0.2	44,800	0.2	38,120	0.2
4. 配当割交付金	38,870	0.2	43,290	0.2	75,390	0.3	140,798	0.6	120,261	0.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	9,290	0.0	10,213	0.0	163,105	0.8	91,275	0.4	124,620	0.5
6. 地方消費税交付金	734,364	3.3	748,285	3.2	741,908	3.4	926,663	4.0	1,589,612	6.6
7. ゴルフ場利用税交付金	1,961	0.0	1,928	0.0	1,912	0.0	1,807	0.0	1,937	0.0
8. 自動車取得税交付金	91,850	0.4	127,974	0.6	115,032	0.5	50,125	0.2	85,238	0.3
9. 地方特例交付金	242,058	1.1	84,391	0.4	86,377	0.4	81,274	0.3	80,913	0.3
10. 地方交付税	183,057	0.8	208,521	0.9	262,506	1.2	227,052	1.0	44,718	0.2
11. 交通安全対策特別交付金	14,782	0.1	15,104	0.1	14,201	0.1	12,574	0.1	13,910	0.1
12. 分担金及び負担金	423,390	1.9	449,812	1.9	454,131	2.1	468,630	2.0	480,382	2.0
13. 使用料及び手数料	182,752	0.8	183,925	0.8	190,290	0.9	174,564	0.7	178,729	0.7
14. 国庫支出金	2,643,752	11.8	2,590,737	11.3	2,203,417	10.2	2,538,017	10.8	2,552,821	10.6
15. 県支出金	1,314,687	5.8	1,286,128	5.6	1,262,307	5.9	1,409,782	6.0	1,322,099	5.5
16. 財産収入	20,678	0.1	19,142	0.1	14,113	0.1	46,043	0.2	281,505	1.2
17. 寄附金	12,299	0.1	496	0.0	976	0.0	898	0.0	11,845	0.0
18. 繰入金	522,190	2.3	548,930	2.4	160,932	0.7	110,768	0.5	110,529	0.5
19. 繰越金	664,130	2.9	682,540	3.0	728,717	3.4	829,690	3.5	997,642	4.1
20. 諸収入	1,072,571	4.8	802,866	3.5	800,081	3.7	817,417	3.5	804,685	3.3
21. 市債	608,400	2.7	1,232,100	5.4	189,000	0.9	549,500	2.4	173,400	0.7
歳入合計 (A)	22,478,280	100.0	22,898,701	100.0	21,548,536	100.0	23,404,911	100.0	24,116,636	100.0
予算現額 (B)	22,284,298		22,934,262		21,556,944		23,559,254		23,588,110	
差引 (A)－(B)	193,982		△ 35,561		△ 8,408		△ 154,343		528,526	

※ 予算現額には、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額を含む。

（　歳　入　財　源　内　訳　）

年度 / 区分	平成２３年度		平成２４年度		平成２５年度		平成２６年度		平成２７年度	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
自主財源	16,314,081	72.6	16,283,860	71.1	16,177,791	75.1	17,131,300	73.1	17,759,299	73.6
依存財源	6,164,199	27.4	6,614,841	28.9	5,370,745	24.9	6,273,611	26.9	6,357,337	26.4
一般財源	16,580,482	73.8	16,614,451	72.6	16,719,710	77.6	17,814,389	76.1	18,712,637	77.6
特定財源	5,897,798	26.2	6,284,250	27.4	4,828,826	22.4	5,590,522	23.9	5,403,999	22.4

（ 歳 出 ）

（単位：千円：％）

年度 / 款	平成２３年度	構成比	平成２４年度	構成比	平成２５年度	構成比	平成２６年度	構成比	平成２７年度	構成比
1.議会費	305,999	1.4	266,476	1.2	262,201	1.3	266,270	1.2	271,431	1.2
2.総務費	2,334,848	10.7	2,295,404	10.4	2,310,765	11.1	2,761,491	12.3	2,994,068	13.1
3.民生費	8,310,283	38.1	8,092,076	36.5	8,332,366	40.2	9,216,414	41.1	9,516,418	41.7
4.衛生費	2,061,791	9.5	1,937,283	8.7	1,898,410	9.2	1,907,742	8.5	1,946,413	8.5
5.農林水産業費	178,192	0.8	140,425	0.6	137,779	0.7	131,641	0.6	117,625	0.5
6.商工費	198,814	0.9	201,594	0.9	194,427	0.9	206,976	0.9	254,914	1.1
7.土木費	2,210,582	10.2	2,312,907	10.4	2,255,656	10.9	2,409,234	10.8	2,069,724	9.1
8.消防費	879,118	4.0	877,708	4.0	968,718	4.7	914,687	4.1	925,705	4.0
9.教育費	3,649,302	16.8	4,614,774	20.8	2,798,665	13.5	3,074,188	13.7	3,399,555	14.9
10.災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11.公債費	1,663,451	7.6	1,429,792	6.5	1,557,783	7.5	1,515,982	6.8	1,342,408	5.9
12.諸支出金	3,360	0.0	1,545	0.0	2,076	0.0	2,644	0.0	5,230	0.0
13.予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計 (A)	21,795,740	100.0	22,169,984	100.0	20,718,846	100.0	22,407,269	100.0	22,843,491	100.0
予算現額 (B)	22,284,298		22,934,262		21,556,944		23,559,254		23,588,110	
差引 (B)-(A) (C)	488,558		764,278		838,098		1,151,985		744,619	
(C)の内訳 翌年度繰越額	23,118	0.1	219,411	1.0	280,319	1.3	599,541	2.5	96,374	0.4
不用額	465,440	2.1	544,867	2.4	557,779	2.6	552,444	2.3	648,245	2.7

※１　予算現額には、継続費及び繰越事業費を含む。

※２　「(C)の内訳」欄の構成比率は、予算現額に対する比率である。

（５）財産に関する調書

１　公有財産

（１）土地及び建物

区分		土地（地積）			建物								
					木造（延面積）			非木造（延面積）			延面積計		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
本庁舎		13,746		13,746				9,570		9,570	9,570		9,570
その他の行政機関	消防施設	5,033		5,033									
	その他の施設	7,007		7,007									
公共用財産	小学校	216,770		216,770				65,380	1,023	66,403	65,380	1,023	66,403
	中学校	92,190	651	92,841				40,120		40,120	40,120		40,120
	保育園	13,497		13,497	842		842	13,063		13,063	13,905		13,905
	福祉会館	25,190		25,190	60		60	8,749		8,749	8,809		8,809
	公園	621,969		621,969	23		23	2,111		2,111	2,134		2,134
	その他の施設	149,287	89	149,376	1,792		1,792	51,216		51,216	53,008		53,008
山林		72,648	△ 2,651	69,997									
宅地		13,025		13,025									
雑種地		84,457		84,457									
その他		5,828		5,828				271		271	271		271
合計		1,320,647	△ 1,911	1,318,736	2,717		2,717	190,480	1,023	191,503	193,197	1,023	194,220

全国類似団体

人口、産業構造の2要素の組み合わせによって、都市を16の類型に、町村を15の類型に分類し、各類型の中から標準的な財政運営を行っている団体を抽出し財政指数の平均値を各類型別に取り上げたものです。

本市は、平成5年度までは町村Ⅷ－４、平成6・7年度は都市Ⅰ－５、平成8年度から平成17年度まではⅡ－５、平成18年度から平成22年度まではⅡ－３、平成23年度以降Ⅱ－１に分類されます。

類似団体類型 都市		産業構造区分			
		Ⅱ次、Ⅲ次95%以上		Ⅱ次、Ⅲ次95%未満	
		Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満
人口区分	50,000人未満	Ⅰ-3	Ⅰ-2	Ⅰ-1	Ⅰ-0
	50,000～100,000	Ⅱ-3	Ⅱ-2	**Ⅱ-1**	Ⅱ-0
	100,000～150,000	Ⅲ-3	Ⅲ-2	Ⅲ-1	Ⅲ-0
	150,000以上	Ⅳ-3	Ⅳ-2	Ⅳ-1	Ⅳ-0

類似団体一覧（Ⅱ-1）（※愛知県内のみH27年度時点の一覧、他はH26年度時点の一覧）

北海道	茨城県	千葉県	新潟県	愛知県	大阪府	鳥取県	佐賀県
岩見沢市	石岡市	銚子市	十日町市	津島市	泉大津市	倉吉市	鳥栖市
千歳市	龍ケ崎市	茂原市	村上市	犬山市	貝塚市	**島根県**	伊万里市
恵庭市	常陸太田市	東金市	佐渡市	常滑市	柏原市	浜田市	武雄市
北広島市	笠間市	旭市	南魚沼市	江南市	摂津市	益田市	**長崎県**
石狩市	牛久市	君津市	**富山県**	知多市	高石市	**岡山県**	大村市
青森県	鹿嶋市	四街道市	氷見市	尾張旭市	藤井寺市	玉野市	**熊本県**
五所川原市	守谷市	袖ケ浦市	**石川県**	豊明市	泉南市	笠岡市	荒尾市
十和田市	那珂市	八街市	七尾市	日進市	四條畷市	総社市	玉名市
むつ市	小美玉市	印西市	野々市市	愛西市	大阪狭山市	**広島県**	山鹿市
岩手県	**栃木県**	白井市	**山梨県**	清須市	**兵庫県**	三次市	宇城市
宮古市	日光市	富里市	甲斐市	北名古屋市	芦屋市	**山口県**	天草市
北上市	下野市	香取市	笛吹市	あま市	豊岡市	萩市	合志市
滝沢市	**群馬県**	山武市	**長野県**	長久手市	三木市	**徳島県**	**大分県**
宮城県	沼田市	大網白里市	諏訪市	**三重県**	丹波市	鳴門市	中津市
気仙沼市	館林市	**東京都**	須坂市	名張市	**奈良県**	阿南市	日田市
多賀城市	渋川市	国立市	塩尻市	志摩市	大和郡山市	**香川県**	佐伯市
栗原市	藤岡市	福生市	千曲市	**滋賀県**	天理市	坂出市	宇佐市
秋田県	安中市	狛江市	安曇野市	近江八幡市	香芝市	さぬき市	**宮崎県**
能代市	みどり市	東大和市	**岐阜県**	守山市	**和歌山県**	**愛媛県**	日南市
横手市	**埼玉県**	清瀬市	高山市	栗東市	海南市	宇和島市	日向市
大館市	行田市	武蔵村山市	羽島市	高島市	橋本市	**福岡県**	**鹿児島県**
由利本荘市	飯能市	稲城市	恵那市	**京都府**	田辺市	直方市	出水市
大仙市	東松山市	羽村市	瑞穂市	福知山市	紀の川市	柳川市	薩摩川内市
山形県	羽生市	あきる野市	**静岡県**	舞鶴市	岩出市	八女市	日置市
米沢市	蕨市		伊東市	亀岡市		行橋市	姶良市
天童市	志木市		御殿場市	城陽市		小郡市	**沖縄県**
福島県	和光市			向日市		大野城市	宜野湾市
須賀川市	桶川市			八幡市		宗像市	名護市
南相馬市	北本市			京田辺市		太宰府市	糸満市
	八潮市			京丹後市		古賀市	豊見城市
	蓮田市			木津川市		福津市	宮古島市
	幸手市					朝倉市	
	鶴ヶ島市					糸島市	
	日高市						
	吉川市						
	白岡市						